

平成23年度 行政評価

日時：平成23年8月6日(土) 9:50~17:00

会場：秦野市役所 本庁舎4階 議会第1会議室

秦野市では、実施している事務事業について、効率的な手法となっているか、要した費用に対して実際に効果をあげているのかなど、内容を評価し、事務事業の改善等を通じ、市民サービスを向上させるため、行政評価を実施しています。

評価に当たっては、市民や学識経験者等による「秦野市行政評価委員会」を設置し、行政の活動を外部の視点から評価する方法を採用しています。

今年度は、関連する事務事業を一括して、行政評価委員会と事業主管課(市職員)が意見交換等を行いながら、事業のあり方等について議論します。

【傍聴される皆様へのお願い】

- 会場への出入りは自由ですが、移動等は評価の妨げとならないようお願いします。
- 会場の座席数に限りがありますので、来場者が多数の場合は、入場できないことがありますので、ご了承ください。
- 評価中は静かに傍聴をお願いします。評価への意見の表明や質問はご遠慮ください。
- 会場内での携帯電話の通話をご遠慮いただき、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 会場内でのお食事はご遠慮ください。
- 庁舎内は全面禁煙となっております。また、屋外の指定場所以外での喫煙はご遠慮ください。
- 会場内での録音・撮影は可能ですが、評価や他の傍聴者への支障の無いようお願いします。また、その後の活用につきましては、使用者の責任においてご利用ください。
- これらの事項を守っていただけない場合は、退出していただくことがありますのでご注意ください。
- 評価時間については、多少前後することがありますので、ご了承ください。
- 今後の行政評価の参考とさせていただきたいため、お渡したアンケートにご回答いただき、お帰りの際に回収箱へ入れていただきますようお願いいたします。

評価スケジュール

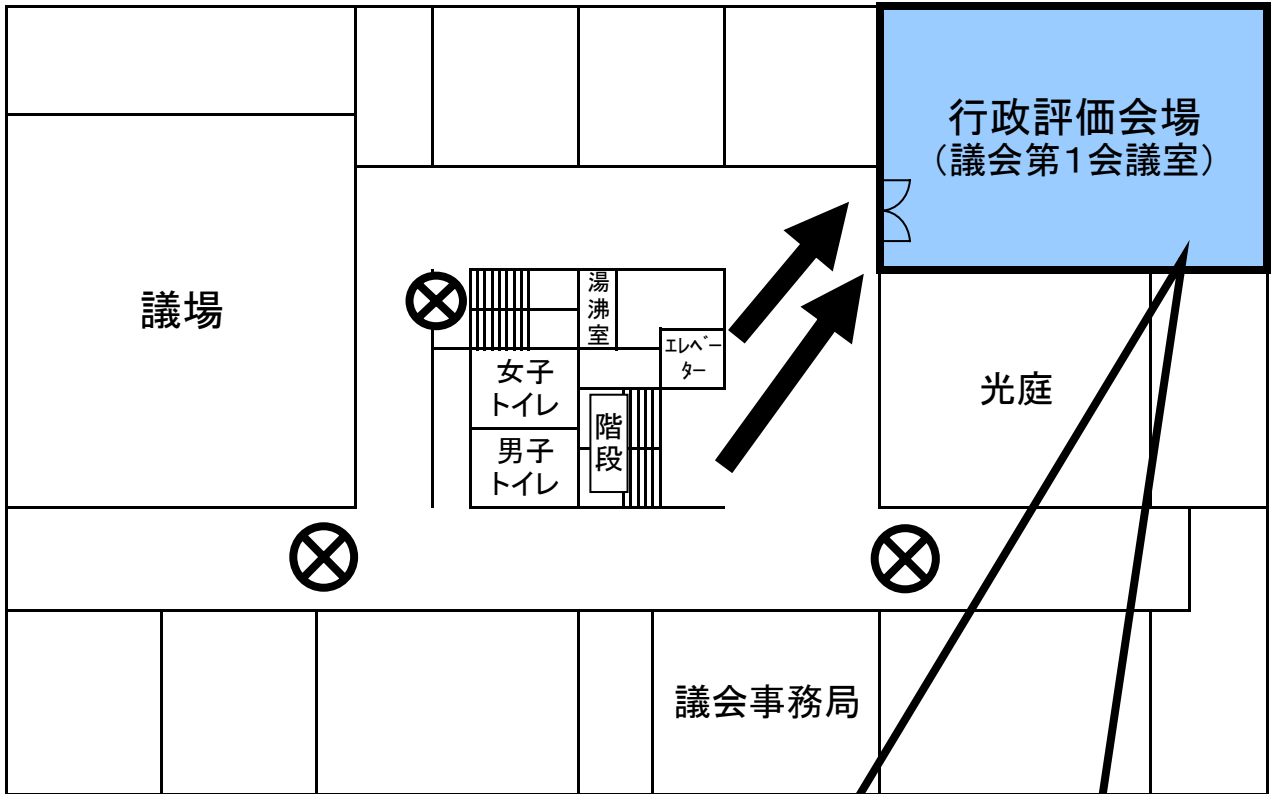
○開会・委員紹介等(9:50～10:00)

No.	予定時間	事業グループ 区分	主管課名	事業名	資料 ページ
1	10:00～12:00	自然保護思想の普及	事業グループ概要シート		5
			森林づくり課	① 自然保護奨励経費	7
				② 緑化思想普及費	9
			環境保全課	③ 樹林・樹木奨励金交付経費	13
				④ くずはの広場管理運営費	15
				⑤ 蓑毛自然観察の森管理運営費	19
休憩(60分)					
2	13:00～15:00	産後の母子保健事業	事業グループ概要シート		25
			健康子育て課	① 妊産婦新生児訪問指導費	29
				② 乳幼児健康診査費	33
				③ 親子育児教室経費	39
				④ 保健等指導相談経費	43
				⑤ 親子食育推進事業費	49
休憩(15分)					
3	15:15～16:45	教育研究	事業グループ概要シート		54
			学校教育課	① 教育研究会補助金 (小学校・中学校・幼稚園)	57
			教育指導課	② 教育研究費 (小学校・中学校・幼稚園)	61
			教育研究所	③ 調査研究事務費	63

○委員長講評・閉会(16:45～17:00)

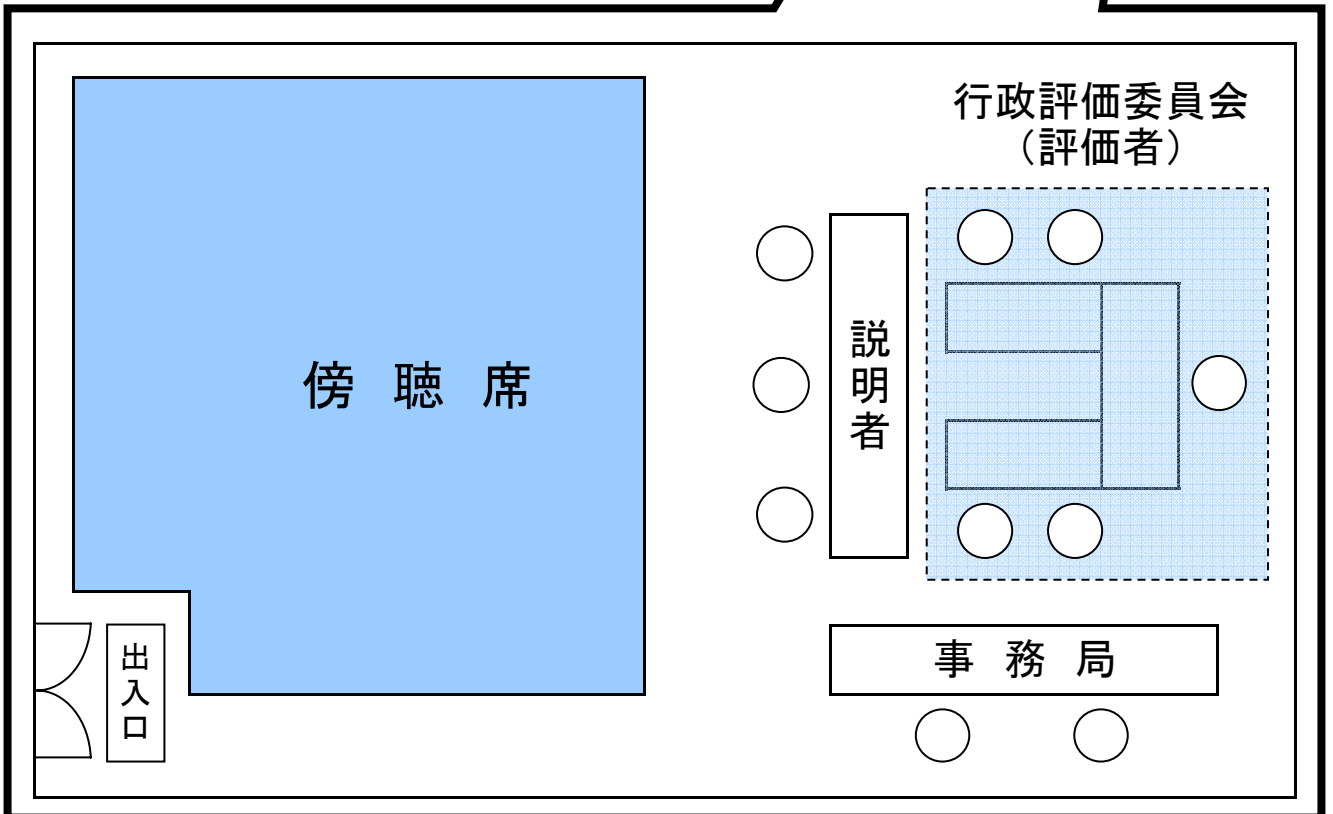
※評価時間は予定であり、事業グループにより前後する場合がありますのでご了承ください。

会場案内図（秦野市役所本庁舎4階）



※会場以外の部屋や他の階への立ち入りはご遠慮ください。

会場内配置図（議会第1会議室内）



行政評価の進め方

【評価者】 秦野市行政評価委員会（市民・学識経験者5名で構成）

（敬称略）

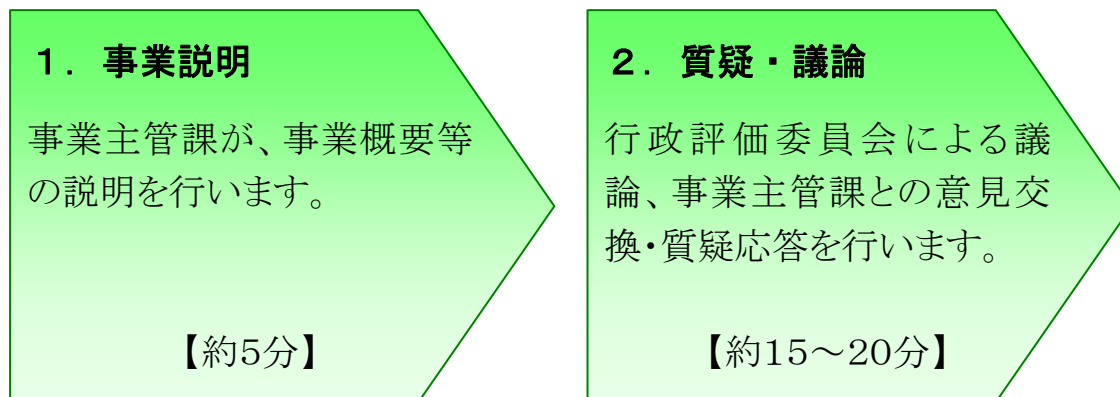
職名	氏名	所属等
委員長	坂野 達郎	東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授 秦野市行財政調査会副会長
副委員長	石田 晴美	文教大学情報学部経営情報学科准教授
委員	石塚 拓雄	元（株）日立製作所エンタープライズサーバ事業部 事業部長付 経営品質向上担当 秦野市情報公開・個人情報保護審査会委員
委員	関野 恵雄	税理士
委員	高木 俊之	東海大学教養学部人間環境学科准教授

【評価対象事業】 3事業グループ（13事務事業）

事業の実施に当たり市に裁量の余地がある事業で、かつ、総合計画の基本施策に関連する事業の中から、「目的」、「対象」、「事業内容」のいずれかが同一・類似する事業をグループ化（事業グループ）し、市が外部の視点から意見を聞く必要があると判断した事業グループを抽出し、秦野市行政評価委員会において決定しました。

【評価の流れ】

- ① 事業主管課（市職員）が、事業グループの目的等を説明します。
- ② 個々の事業毎に、次の「事業説明」と「質疑・議論」を行います。



- ③ 事業グループ全体について、行政評価委員会と事業主管課との意見交換・質疑応答を行います。
- ④ 行政評価委員会による協議により、議論結果をまとめます。

【評価結果】

事業改善の実効性をより高めるため、行政評価委員会から「評価対象事業の今後の進め方に係る意見（仮）」（以下「報告書」という。）の報告を受け、この報告書を評価結果とします。

【評価結果の公表等】

- 行政評価委員会からの報告書は、ホームページで公表します。
- 行政評価委員会からの報告書を踏まえ、市として事業の今後の取組方針を決定し、市民サービスの質の向上や業務の効率化に向け取り組んでまいります。市としての取組方針は、ホームページで公表します。

平成23年度行政評価 事業グループ概要シート

No. 1			
事業グループ区分	自然保護思想の普及		
事業グループ目的	生物多様性の保全を市民レベルで推進するため、自然観察等を通じて意識啓発をはかる。		
総合計画	基本目標(編)	1	豊かな自然と調和した快適なまちづくり
	基本政策(章)	1	環境と共生する快適な暮らしの確保
	基本施策(節)	1	多様な生物をはぐくむ自然環境の保全と再生
評価対象グループとして選定した理由【行政経営課記入】	自然保護思想の普及等に関する各種事業を実施しているため、それぞれが目的に合致した取組みとなっているか、効率的・効果的な実施となっているか、施設を有効活用しているか等を検証する。		

○事業グループを構成する事務事業

①	事業名	自然保護奨励経費	主管課	森林づくり課	
	対象・対象数	自然環境保全地域、県立自然公園などの指定地域内に1ha以上の森林を所有しているか、地上権を持ち、その山林において過去10年以内に森林整備を実施した者			
	事業内容	市内に1ヘクタール以上の山林を所有する地権者、地上権者に対して、森林整備を実施した面積に応じて1ヘクタールあたり12,000円の奨励金が県から交付される自然保護奨励金の申請事務手続きを秦野市が窓口となって受付事務を県からの委託業務として行う。			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	442	234	223
	人件費	2,421	2,379	2,302	2,302
	計	2,863	2,613	2,525	2,532
②	事業名	緑化思想普及費	主管課	環境保全課	
	対象・対象数	市民一般、公共施設			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設緑化 ・記念樹配布 ・グリーンカーテンの普及 ・防災施策と連携した生垣設置奨励 ・環境ポスター展の実施(隔年) ・「秦野市緑の基本計画」に定める緑化推進 			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	438	443	255
	人件費	2,421	2,379	2,302	2,302
	計	2,859	2,822	2,557	2,581
③	事業名	樹林・樹木奨励金交付経費	主管課	環境保全課	
	対象・対象数	市指定の樹林・樹木所有者			
	事業内容	市街地等における樹林・樹木を樹林保全地区・保存樹木として指定し、所有者に奨励金を交付する。 【奨励金額(年額)】 (1)樹林指定:100㎡につき5,000円に都市計画税及び固定資産税相当額を加算。 (2)樹木指定:1本につき10,000円			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	3,591	5,629	5,757
	人件費	4,036	3,966	3,836	3,836
	計	7,627	9,595	9,593	9,202

④	事業名	くずはの広場管理運営費			主管課	環境保全課	
	対象・対象数	市民一般					
	事業内容	(1) 自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関する事。 (2) 身近な緑化の普及・啓発に関する事。 (3) みどりの相談業務に関する事。 (4) 自然保護及び緑化の団体の指導・育成に関する事 (5) その他前各号に準じる事業					
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)		
	経費	事業費	7,722	7,127	18,688	10,964	
		人件費	4,036	3,966	3,836	3,836	
計		11,758	11,093	22,524	14,800		
⑤	事業名	蓑毛自然観察の森管理運営費			主管課	環境保全課	
	対象・対象数	小学生・一般					
	事業内容	自然環境教育の場である蓑毛自然観察の森の管理運営及びハイカー等観光客の休憩の場として緑水庵を管理する。 自然観察会・紅葉ライトアップなど					
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)		
	経費	事業費	1,038	1,758	757	825	
		人件費	4,036	3,966	3,836	3,836	
計		5,074	5,724	4,593	4,661		

計	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)		
	経費	事業費	13,231	15,191	25,680	17,664	
		人件費	16,949	16,655	16,111	16,111	
	計	30,180	31,846	41,791	33,775		

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 1-①						主管 部課名	環境産業部 森林づくり課
事業名		自然保護奨励経費				事業開始年度	昭和63年度
事業の概要	目的	良好な自然環境を保全していくなかで、自然の恩恵を受けるもの全てがそのための負担を分かち合うため、森林整備を実施した森林を対象に1ヘクタールあたり12,000円を山林所有者に神奈川県が交付する。					
	対象・対象数	自然環境保全地域、県立自然公園などの指定地域内に1ha以上の森林を所有しているか、地上権を持ち、その山林において過去10年以内に森林整備を実施した者 (平成22年度交付実績(面積)) 3,400,245㎡					
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	市内に1ヘクタール以上の山林を所有する地権者、地上権者に対して、森林整備を実施した面積に応じて1ヘクタールあたり12,000円の奨励金が県から交付される自然保護奨励金の申請事務手続きを秦野市が窓口となって受付事務を県からの委託業務として行う。					
	事業の必要性	秦野市では「一世紀の森林づくり構想」を策定し、次世代に引き継ぐ森林の整備を積極的に行っている。「自然保護奨励金」の制度は、山林所有者の自発的な森林整備の実施を促す施策として効果が期待され、荒廃山林の森林整備を促進する本市のその他林政施策と方向性も一致している。					
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 { <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input type="checkbox"/> 市が直接実施		<input type="checkbox"/> 業務委託あり 完了年度: 年度	
実施根拠		自然保護奨励金交付要綱、財産区等に交付する自然保護奨励金に関する要綱					
事業の関係課等		環境保全課					
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳
	事業費	予算額(A)	440	280	220	230	○賃金(臨時職員196時間):178千円 ○旅費:2千円 ○消耗品費:10千円 ○役務費(郵送料):40千円
		決算額(B)	442	234	223	—	
		国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	440	230	220	230	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	人件費	一般財源	2	4	3	0	
		予算執行率(B/A)	100.5%	83.6%	101.4%	—	
		所要職員数	0.3	0.3	0.3	0.3	
概算人件費(C)		2,421	2,379	2,302	2,302		
合計(B+C)		2,863	2,613	2,525	2,532		
指標 (活動実績や成果等)	指標名		実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)
			20年度	21年度	22年度		
	申請件数		223 件	47件	49 件	—	秦野市における自然保護奨励金申請件数
	申告面積(㎡)		32,508,688 ㎡	2,621,823㎡	3,400,245 ㎡	—	自然保護奨励金の申告面積
奨励金交付額		13,912,934 円	3,163,800 円	3,237,224 円	—	神奈川県から山林所有者に交付された奨励金実績	

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>森林整備の実績において奨励金を交付するよう制度を変更したことにより、山林所有者に対して、整備を行っていない森林に対する注意を喚起することが期待される。</p> <p>上記制度の変更により、森林整備を実施していない、また今後の整備に対する意欲が少ない山林所有者が明確となり、そのような所有者に対する働きかけを検討していきたい。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		<p>これまで議会、監査などによる指摘事項はなし。</p>		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		<p>なし</p>		
国・県の動向及び県内他市等の状況		<p>平成21年度から森林整備を実施した山林所有者に対してのみ奨励金を交付することにより、これまで単に所有するだけで奨励金の交付を受けてきた山林所有者に対して、森林整備の所有者による自発的な実施を促している。</p> <p>また事務手続きの簡素化を目指し、今後森林整備を実施する意思のない山林所有者に対しては、奨励金の申告書送付を止め、事務量の軽減を図っている。</p>		
自己評価の内容	課題等	<p>森林整備への意欲を失った山林所有者に対し、自然保護奨励金の制度と共に、各種整備手法を広報して、森林整備の実施を県と連携し働きかけていく必要がある。</p>		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<p>神奈川県自然保護奨励金制度は山林所有者の森林整備に対する自発的な意欲を喚起するという意味において、重要な役割を担う可能性をもっていると考えられる。</p> <p>「一世紀の森林づくり構想」の実現のためには、山林所有者の自発的な森林整備の実施は欠くことのできない要素であり、自然保護奨励金制度の実施及び制度の広報を通じて、山林所有者の山林に対する注意喚起とその整備に対する意欲の向上を促進させる。</p>		

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 1-②									
事業名		緑化思想普及費				主管 部課名	環境産業部 環境保全課		
						事業開始年度	昭和48年度		
事業の概要	目的	市民参加による緑の大切さに対する認識を深め、緑を育てる市民意識の高揚を図ると共に緑を増やし快適な環境づくりに努める。							
	対象・対象数	市民一般、公共施設							
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設緑化 ・記念樹配布 ・グリーンカーテンの普及 ・防災施策と連携した生垣設置奨励 ・環境ポスター展の実施(隔年) ・「秦野市緑の基本計画」に定める緑化推進 							
	事業の必要性	市民ひとり一人が緑の大切さを認識し、緑を増やす取り組みを行うよう誘導する。							
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 { <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度			
実施根拠		秦野市緑の基本計画							
事業の関係課等		公園課、防災課、財産管理課							
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳		
	事業費	予算額(A)	548	609	579	279	○報償費(環境影響予測評価審査謝礼6名):84千円 ○消耗品費:150千円 ○補助金(生垣設置奨励金):45千円		
		決算額(B)	438	443	255	—			
		国支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
	一般財源	438	443	255	279				
	予算執行率(B/A)	79.9%	72.7%	44.0%	—				
	人件費	所要職員数	0.3	0.3	0.3	0.3			
概算人件費(C)		2,421	2,379	2,302	2,302				
合計(B+C)		2,859	2,822	2,557	2,581				
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)			
		20年度	21年度	22年度					
	記念樹配布本数	306本	370本	300本	300本	緑化普及啓発用苗木を市民の日に配布			
	ゴーヤの苗配布	—	100人	98人	200人	グリーンカーテン啓発用苗木を希望者に配布			

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		低炭素化社会づくりの一環として、市民と一体となった緑化を促進する。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		(平成18年度行政評価)緑化に関し様々な事業が実施されているが、個別のイベントについて効果的な事業のあり方を検討し、整理統合を踏まえて事業の再構築を図る必要がある。また、事業内容に関連して他課との連携を強化した上で事業を進めることも必要である。		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		組織改革の中で緑化事業については、環境所管課に統合され、事業についても一体化を実施した。(指摘事項は完了)		
国・県の動向及び県内他市等の状況				
自己評価の内容	課題等	生垣設置奨励補助制度の利用件数が、防災施策と連携したことにより、少なくなってしまった。		
	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して実施	<input type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		緑を育てる市民意識の高揚をより一層図る。		

生垣設置奨励補助金交付実績

生垣設置奨励補助金交付要綱に基づき昭和54年度から実施

年 度	S54～H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
交 付 件 数 (件)	622	14	6	12	9	9	6	4	5	5	4	0	0
植 栽 延 長 (m)	14037.40	216	106	197	152	106	138	58	79	35	52	0	0

環境ポスター展（隔年）の応募状況

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実 施 状 況	非開催	開 催	非開催	開 催	非開催
環境ポスター応募数		268件		192件	
小学校の部		201件		135件	
生活環境部門		87件		58件	
自然環境部門		89件		77件	
植樹祭部門		25件		0件	
中学校の部		67件		57件	
生活環境部門		25件		31件	
自然環境部門		31件		26件	
植樹祭部門		11件		0件	

公共施設緑化の状況

1 公共施設緑化事業

公共施設の緑被率向上を図るために実施。（平成5年度から実施）

- ・東中学校
実施日 平成23年3月16日
植栽樹木 キンカン12本
- ・南が丘中学校
実施日 平成23年3月2日
植栽樹木 ドウダンツツジ10本

年度	植樹場所	植樹本数	参加者	植樹面積
5	秦野市立北小学校	90本	630人	112.50m ²
6	秦野市立本町小学校	80本	30人	100.00m ²
7	秦野市立大根中学校	76本	20人	95.00m ²
8	秦野市立みどり幼稚園	100本	30人	125.00m ²
9	秦野市立大根小学校	40本	36人	50.00m ²
	秦野市立北小学校	62本	22人	77.50m ²
10	秦野市立西中学校	40本	30人	50.00m ²
	秦野市立鶴巻小学校	40本	40人	50.00m ²
11	秦野市立渋沢小学校	22本	40人	27.50m ²
12	堀山水無川右岸河川敷	70本	65人	—
13	本町幼稚園・大根幼稚園	45本	75人	56.25m ²
14	本町小学校・末広小学校	80本	200人	100.00m ²
15	本町小学校	50本	160人	62.50m ²
16	本町小学校	50本	160人	62.50m ²
17	本町小学校	50本	101人	62.50m ²
18	本町小学校・末広小学校	100本	240人	125.00m ²
19	本町小学校・末広小学校	150本	272人	187.50m ²
20	渋沢幼稚園・南が丘中学校	83本	90人	130.00m ²
21	ひろはたこども園・北小学校・東中学校	46本	159人	72.00m ²
22	東中学校・南が丘中学校	22本	—	—
合計		1,167本	2,151人	1,415.75m ²

2 緑のカーテン事業

ヒートアイランド対策や地球温暖化対策のため、市役所西庁舎でゴーヤを使った緑のカーテンを設置したほか、公共施設にゴーヤやアサガオの種を配布。市民にもゴーヤの苗や種を配布した。

配布先	21年度	22年度
市民（ゴーヤ苗）	100人・570株	98人・490株
市民（ゴーヤ種）	118人	80人
公共施設	49カ所	86カ所

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 1-③						主管 部課名	環境産業部 環境保全課	
事業名		樹林・樹木奨励金交付経費				事業開始年度	昭和48年度	
事業の概要	目的	都市化の進展により急激に失われつつある市街地等におけるみどりを守り育てるため、秦野市みどり条例により「樹林保全地区」と「保存樹木」の指定を行い、奨励金を交付するもの。						
	対象・対象数	1 樹林指定:面積が500㎡以上で樹林が健全であり、優れた景観を有するもの。 2 樹木指定:目通り1.5m以上で樹木が健全であり、美観上優れていること。株立ち樹木の場合は、高さが3m以上であること。はん登性樹木の場合は、枝葉面積が30㎡以上であること。 3 指定期間:5年間(更新可)						
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	【基準日:平成23年1月1日】 1 樹林指定・・・①面積:94,763㎡、②所有者80人、③19箇所(120筆) 2 樹木指定・・・①本数:25本、②所有者17人、③18箇所 3 奨励金額(年額) (1)樹林指定:100㎡につき5,000円(100㎡未満切上)に都市計画税及び固定資産税相当額を加算。 (2)樹木指定:1本につき10,000円						
	事業の必要性	みどりの保全及び創造を推進するために、その所有者に対して必要な助成をするもの。						
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 任意		<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度
実施根拠		秦野市みどり条例第27条、同条例施行規則第16条						
事業の関係課等		森林づくり課						
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳	
	事業費	予算額(A)	6,050	5,910	5,792	5,366	○消耗品費:18千円 ○役務費(賠償責任保険):20千円 ○委託料(樹林保全地区整備):1,214千円 ○交付金(奨励金):4,114千円	
		決算額(B)	3,591	5,629	5,757	—		
		国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,591	5,629	5,757	5,366		
	予算執行率(B/A)	59.4%	95.2%	99.4%	—			
人件費	所要職員数	0.5	0.5	0.5	0.5			
概算人件費(C)	4,036	3,966	3,836	3,836				
合計(B+C)	7,627	9,595	9,593	9,202				
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)		
		20年度	21年度	22年度				
	樹林指定の面積	98,972㎡	94,763㎡	94,763㎡	99,270㎡	・平成21年度:5筆指定解除(開発等のため) ・平成23年度:3筆指定追加		
	樹木指定の本数	31本	30本	30本	33本	・平成21年度:1本指定解除(枯渇のため) ・平成23年度:3本指定追加		

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		樹林保全地区の指定解除が増加傾向にある中、平成23年度には新規指定を行い、市街地における貴重な緑化の保全に努めている。また、所有者とコミュニケーションを図り、現行制度に対する課題を洗い出し、改定案を作成した。 今後、奨励金等の交付基準を見直し、所有者に代わって市が維持管理を行うことができるようにするため、秦野市みどり条例施行規則の改正等を行う予定。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		(平成18年度行政評価)現状の取組みでは、奨励金を交付することが本当に緑の保全という目的に沿っているのか疑問に感じられる。基本的には公費を投じただけの効果が必要であると考え。交付後の効果についてきちんと検証し、保全地区については市民が広く利用できるような仕組みの構築を行うなど、地主と市民が緑の保全に対する意識をより高められるような事業内容とすべきである。		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		樹林保全地区等奨励金制度について改定案を策定し、所有者に対してアンケート調査を実施した。 (1) 樹林保全地区について…樹林保全地区の指定を受けた所有者は、次のいずれか1つを選択する。 ア 市と所有者が協定を締結し、市が委託整備する(追加制度) イ 所有者が自ら整備する(現行制度) (2) 保存樹木について ア 奨励金額の減額→予算で定める額(現行10,000円/本→改定7,000円/本) イ 樹木診断申請:全額補助(上限30,000円)(追加制度) ウ 樹木治療申請:1/2補助(上限200,000円)(追加制度) エ 剪定・伐採申請:1/2補助(上限200,000円)(追加制度)		
国・県の動向及び県内他市等の状況		都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律(国土交通省 昭和37年5月18日法律第142号) *平成22年6月11日神奈川県を通じて、国土交通省 公園緑地・景観課から、樹木・樹林保存に関する条例等に係る情報提供についての依頼あり。 他市の状況(H22. 9月) ・相模原市(旧制度):保存樹木3,600円/本、樹林保全地区2,500円/500㎡ ・相模原市(新制度): 保存樹木…樹木診断費30,000円、樹木治療費1/2補助(上限100,000円)、剪定伐採費1/2(上限100,000円) 樹林保全地区…剪定伐採費1/2補助(上限300,000円) ・伊勢原市:保存樹木5,000円/本、樹林保全地区5,000円/500㎡ ・厚木市:保存樹木5,000円/本、樹林保全地区20円/㎡		
自己評価の内容	課題等	・近年、所有者による維持管理費の負担増加、周辺住民からの維持管理に関するクレームや宅地開発などにより、樹林保全地区の指定解除が増加傾向にある。 ・個人で維持管理をするには経済的負担が大きい。また、所有者が高齢となり、個人での維持管理が困難なケースもある。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input type="checkbox"/> 現状で実施	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		1 現行制度と追加制度の中から、所有者が選択できるようにし、維持管理を徹底する。 2 指定基準を見直し、「樹齢」の項目を追加することを検討し、貴重な樹木を新たに発掘していく。 3 各地区のシンボルツリーとしての価値を高める取り組みを検討する。		

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 1-④						主管 部課名	環境産業部 環境保全課	
事業名		くずはの広場管理運営費				事業開始年度	平成10年度	
事業の概要	目的	かながわのナショナルトラスト第1号緑地である「葛葉川ふるさと峡谷」の保全と活用を図り、市民が身近で自然と触れ合うことのできる憩いの場とするとともに、緑化意識の普及・啓発の拠点とすること等を目的とする。						
	対象・対象数	市民一般						
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	(1) 自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関すること。 (2) 身近な緑化の普及・啓発に関すること。 (3) みどりの相談業務に関すること。 (4) 自然保護及び緑化の団体の指導・育成に関すること (5) その他前各号に準じる事業						
	事業の必要性	市街地とその周辺の貴重な緑を保全し、次世代に引き継いでいくため、県、市、かながわトラストみどり財団の連携・協力のもと、葛葉緑地の保全と活用を行っている。かながわナショナルトラスト運動の象徴でもある第1号緑地であり、トラスト運動の趣旨に賛同し、寄付や保存契約を結んでいる地権者も多数いるとともに、幼稚園、小学生などの子どもの環境学習の場として、また、市民の生涯学習活動やボランティア活動の拠点として機能していることから、本事業は必要である。						
事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 法定事業 { <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり		<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度	
実施根拠	秦野市くずはの広場条例、秦野市くずはの広場条例施行規則							
事業の関係課等	—							
事業の経費	【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳		
	事業費	予算額(A)	7,976	7,638	19,643	10,964	○報酬(所長、指導員3名):4,296千円	
	決算額(B)	7,722	7,127	18,688	—	○共済費:50千円		
	国支出金	0	0	0	0	○賃金(臨時職員48日):296千円		
	県支出金	0	0	0	130	○報償費(所長、指導員、講師謝礼等):1,131千円		
	地方債	0	0	0	0	○旅費(所長、指導員通勤費):186千円		
	その他	0	0	0	18	○需用費(光熱水費等):604千円		
	一般財源	7,722	7,127	18,688	10,816	○役務費(施設保険等):357千円		
	予算執行率(B/A)	96.8%	93.3%	95.1%	—	○委託料(警備委託等):841千円		
	人件費	所要職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	○賃借料(バス借上等):123千円	
概算人件費(C)	4,036	3,966	3,836	3,836	○工事請負費(施設塗装等):2,530千円			
合計(B+C)	11,758	11,093	22,524	14,800	○備品購入(DVD映写設備):550千円			
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)		
		20年度	21年度	22年度				
	利用者数(人)	11,773	15,298	16,353	17,481	くずはの家自主事業参加者、団体利用者、来館者の合計人数(H21からH22の伸び率で設定)		
	自然観察指導員養成講座修了者(人)	23 (累計190人)	17 (累計207人)	14 (累計221人)	18 (累計239人)	平成23年度は全8回(動物講座、岩石講座、野鳥講座、昆虫講座など)(H21からH22の累計人数の伸び率で設定)		
メールニュース配信希望者(人、3月末時点)	113	142	161	170	毎週木曜日に配信しているメールニュースの受信者数(H21からH22の伸び率で設定)			

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		平成10年に「くずはの家」開館後、12年が経過した。この間、自然観察指導員養成講座を開講し、動物や野鳥、昆虫など、葛葉緑地に残る自然を利用し、多岐にわたる分野の自然観察指導法を教示してきた。 今後も、講座修了者が地域に戻り、学習した事項を広めることによって、多くの市民が自然や生態系に関する知見を広め、本市に残る自然の貴重さ、多様さを認識し、保全活動に理解を持っていただけるよう努めていく。 この成果は、決して目に見える形で残るとは限らないが、丹沢や里地里山など、本市の特色を活かし、次世代に引き継いでいくべきものとして、本事業は必要不可欠な事業である。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		—		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		—		
国・県の動向及び県内他市等の状況		—		
自己評価の内容	課題等	近年、葛葉緑地の近隣で開発が進んでおり、県、かながわトラストみどり財団と連携し、地権者との保存契約等を促進する必要がある。 また、緑地内にシカが侵入しているため、ヤマビルが来場者に被害を与えている。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		県、かながわトラストみどり財団と綿密に連携し、地権者との保存契約等を促進していく。 また、貴重な生態系を保存しながらヤマビルを駆除するため、ボランティアなどの協力のもと、適切な維持管理を実施していく。		

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 1-⑤							
事業名		蓑毛自然観察の森管理運営費				主管	環境産業部
						部課名	環境保全課
						事業開始年度	昭和60年度
事業の概要	目的	昭和初期の生活様式及び文化を伝え、環境学習を進めるための体験型学習施設					
	対象・対象数	小学生・一般					
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	自然環境教育の場である蓑毛自然観察の森の管理運営及びハイカー等観光客の休憩の場として緑水庵を管理する。 自然観察会・紅葉ライトアップなど					
	事業の必要性	環境学習実践の場としてだけでなく、文化の継承や地域活性化の拠点としての多目的機能を発揮するために必要					
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 { <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度	
実施根拠							
事業の関係課等		生涯学習課					
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳
	事業費	予算額(A)	1,314	2,014	983	825	○消耗品費:30千円 ○修繕料:50千円 ○役務費(施設賠償保険等):79千円 ○委託料(施設管理・警備、浄化槽保守点検):616千円 ○原材料費:50千円
		決算額(B)	1,038	1,758	757	—	
		国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,038	1,758	757	825		
	予算執行率(B/A)	79.0%	87.3%	77.0%	—		
	人件費	所要職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	
概算人件費(C)		4,036	3,966	3,836	3,836		
合計(B+C)		5,074	5,724	4,593	4,661		
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)	
		20年度	21年度	22年度			
	来場者数	800人	1,200人	1,800人	1,800人		自然観察の森への来場者数

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>蕨毛自然観察の森をフィールドとした自然観察会など環境学習を実施するとともに、緑水庵の管理運営を委託している地域住民による管理運営委員会との連携をさらに図っていく。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		<ul style="list-style-type: none"> ・運営管理の方法について抜本的に見直す必要がある。 ・事業の積極的なPRを進めるとともに、学校に利用してもらえよう連携を図るべきである。 		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ・緑水庵の管理運営を地域活性化の拠点となるよう、蕨毛緑水庵管理運営委員会に委託している。 ・学校の利用については、施設近隣の東小・中学校や末広小学校での利用に加え、子供たちの里山保全活動の体験フィールドとして活用を図った。 		
国・県の動向及び県内他市等の状況				
自己評価の内容	課題等	<p>管理を地域が主体となる管理運営委員会に委託している。この委員会では緑水庵を拠点としたまちづくりを進めようとしており、独自に事業を展開したいとの意向がある。</p>		
	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して実施	<input type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・蕨毛緑水庵を地域の活性化の拠点として、地域の町おこしイベント等蕨毛自治会等と連携した取り組みを進めていく必要がある。 ・管理運営方法については、指定管理者制度を含めた調査・検討を行う。 		

蓑毛自然観察の森のご案内

秦野に昔あった雑木林の四季折々に変化する森の自然、鳥や虫、植物とのふれあいを楽しんでいただくことができます。

News

[森の便り](#)

[ガイドウォーク](#)

[はだのネイチャー・ウォッチング・クラブ](#)

※地図上をクリックするとその場所の写真を見ることができます。



[トップページに戻る](#)

 ガイドウォーク

里山を歩こう

2月～11月の第3土曜日 9:00～12:00

[はだの・ネイチャーウォッチング・クラブ](#)の会員が「東田原の里山」をご案内します。(参加料無料)
東公民館に集合です。

参加者へのお願い：安全のため長袖、長ズボン、滑り難い靴を着用ください。

参加申し込み/問い合わせ
環境保全課 0463-82-9618

次回ガイドウォークは7月16日(土)里山を歩こう「夏の生き物Ⅰ」です。

参加者は9時に東公民館に集合してください。

夏に観察できる主なもの

ウバユリ、ヤブミョウガ、ツルボ、ヤブラン、カワラナデシコ、ヤマユリ、キツネノカミソリ
ヤマボウシ、タマアジサイ、コマツナギ、クマノミズキ、ミツバウツギ、ネムノキ
ジャコウアゲハ、アオスジアゲハ、モンキチョウ、アオカナブン、ヒグラシ、ミンミンゼミ



ヤマユリ



クマノミズキ



モンキチョウ

2011年 ガイドウォーク予定

里山を歩こう

2月19日(土)	冬の里山	終了しました。
3月19日(土)	春をさがそう	終了しました。
4月16日(土)	春の花々	終了しました。
5月21日(土)	新緑の候を迎えて	終了しました。
6月18日(土)	梅雨を楽しむ	終了しました。
7月16日(土)	夏の生き物Ⅰ	
8月20日(土)	夏の生き物Ⅱ	
9月17日(土)	秋の気配	
10月15日(土)	実りの秋	
11月19日(土)	晩秋を楽しむ	

[トップページへ戻る](#)

緑水庵のご案内

緑水庵とは？



秦野市東地区は宝蓮寺大日堂、源実朝公御首塚、金剛寺など史跡・文化財に恵まれています。緑水庵は、秦野市今泉に昭和5年に建てられた芦川佐吉氏の住宅(昭和初期の標準的農家)で、平成3年に移築しました。自然に恵まれたこの地は、史跡探訪、丹沢登山、観光などで訪ねられる方への学習施設・レクリエーション施設として、市外からも訪問客が来ています。

土間



作業空間です。芦川家では、葉たばこの乾燥やたばこの葉を伸ばす作業などが行われていました。世間話や明日の農作業の話をしなが、夜中にも仕事をしていたかもしれません。ここにある民俗資料は本来ここに置かれたものではありませんが、当時の生活を示すものとして展示しています。

奥



客間です。建設当時は、ここだけに天井が張られていました。

居間



居間です。当時の生活模様を再現するために、家具もそろえています。左に入るとへやと呼ばれる家族の寝室に使われた部屋があります。

現在は展示室として自然観察の森にいる草花や鳥を紹介しています。

水車小屋



秦野市は現在も農業が盛んな地域ですが、かつては水車が多く存在し、精米や製粉の機械として、農家や消費者にとって不可欠なものでした。民俗資料や学校の教材として利用できるように、自然観察の森緑水庵のシンボルとして昭和63年に建設しました。

[このページの上へ戻る](#)

[トップページへ戻る](#)

平成23年度行政評価 事業グループ概要シート

No. 2			
事業グループ区分	産後の母子保健事業		
事業グループ目的	母子保健法に基づき、妊娠中から出産、育児、思春期についての保健指導を行い、妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図り、健康管理の向上を図る。 健診等の事業実施により、出産・育児の不安軽減、育児の孤立化を防ぎ、また、虐待防止を図る。		
総合計画	基本目標(編)	2	地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくり
	基本政策(章)	1	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進
	基本施策(節)	2	母と子の健康を守る保健事業の推進
評価対象グループとして選定した理由【行政経営課記入】	母子保健に関する各種事業を実施しているため、より関連した取組みや健診の場の活用方法等を検証する。		

○事業グループを構成する事務事業

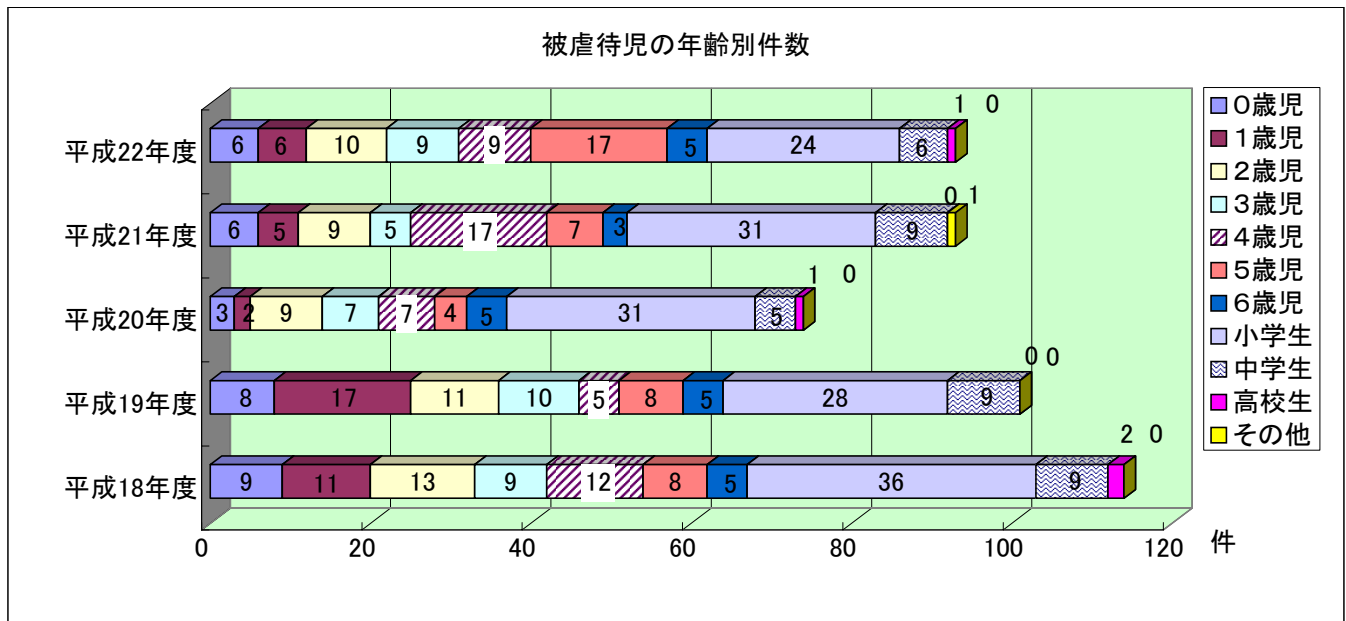
①	事業名	妊産婦新生児訪問指導費	主管課	健康子育て課	
	対象・対象数	妊婦、新生児、未熟児			
	事業内容	妊婦(18歳未満若年、精神疾患などで不安の高い妊婦等、相談希望があったもの)、新生児(第1子、育児不安強い母等で希望あったもの)、未熟児(出生体重2500g未満児、医療機関から訪問依頼あった児)の家庭を訪問し、日常生活全般の保健指導を実施。			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	4,637	5,066	5,027
	人件費	2,421	2,379	2,302	2,302
	計	7,058	7,445	7,329	7,970
②	事業名	乳幼児健康診査費	主管課	健康子育て課	
	対象・対象数	4か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児			
	事業内容	各月齢の対象者に対して問診、計測、診察、保健・育児・栄養相談等の検診を実施。1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児については、歯科健診や歯科衛生士による指導、心理士による個別相談を実施。各健診はそれぞれ月に2回実施し、医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・保育士・臨床心理士等が連携を取りながら運営。			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	24,880	25,214	24,964
	人件費	40,355	39,655	38,360	38,360
	計	65,235	64,869	63,324	65,092
③	事業名	親子育児教室経費	主管課	健康子育て課	
	対象・対象数	精神発達面や養育上の問題等のある概ね1歳6か月から就園前までの幼児とその家族			
	事業内容	乳幼児健診等で精神発達面や養育上の問題等のある親子に対して、心理相談員等による支援教室の開催。 【1歳6か月から3歳0か月児までを対象】 ポッポ教室(22年度:22回、延べ607人)、すくすく教室(22年度:23回、延べ589人) 【3歳1か月から就園前までの幼児を対象】ぴよんぴよん教室(22年度:11回、延べ198人)			
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)
	経費	事業費	1,503	1,439	1,327
	人件費	8,071	7,931	7,672	7,672
	計	9,574	9,370	8,999	9,136

④	事業名	保健等指導相談経費			主管課	健康子育て課
	対象・対象数	母性及び乳幼児並びに思春期				
	事業内容	(1) 母子健康手帳の購入及び交付 (2) 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」(22年度:12回、延べ98人) (3) アレルギー講座「アトピー教室」(22年度:2回、87人) (4) 育児相談「ゆうゆう子育てサロン」(22年度:11回、538人) (うち1回は父親対象「パパと遊ぼう」) (5) 思春期対策事業「赤ちゃんふれあい体験」(22年度:5回、60人) (6) 子育てガイドブックの配布(22年度:1400部配布)				
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	3,822	7,549	4,578	6,922
	人件費	16,142	11,897	11,508	11,508	
	計	19,964	19,446	16,086	18,430	
⑤	事業名	親子食育推進事業費			主管課	健康子育て課
	対象・対象数	妊婦とその家族、乳幼児期の親子				
	事業内容	【妊婦とその家族を対象:参加料(食材料費)500円】 マタニティクッキングセミナー(22年度:11回、69人) 【4～6か月児の親子を対象:参加料(食材料費)200円】 離乳食教室(22年度:23回、719人) 【1歳0か月～1歳2か月児の親子を対象:参加料(食材料費)200円】 幼児食と歯のセミナー(22年度:11回、297人)				
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	313	312	504	525
	人件費	4,843	4,759	4,603	3,836	
	計	5,156	5,071	5,107	4,361	

計	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)		
	経費	事業費	35,155	39,580	36,400	41,311	
		人件費	71,832	66,620	64,445	63,678	
	計	106,987	106,200	100,845	104,989		

児童虐待数の推移(H18~H22)

* 平成23年3月末日現在
健康子育て課



・被虐待児の年齢構成では、低年齢児の占める割合が多いことが特徴で、小学生以下の子どもが全体の約90%以上を占めている。

被虐待児の年齢別件数(人)

年齢	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
0歳児	9	8	3	6	6
1歳児	11	17	2	5	6
2歳児	13	11	9	9	10
3歳児	9	10	7	5	9
4歳児	12	5	7	17	9
5歳児	8	8	4	7	17
6歳児	5	5	5	3	5
小学生	36	28	31	31	24
中学生	9	9	5	9	6
高校生	2	0	1	0	1
その他	0	0	0	1	0
計	114	101	74	93	93

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 2-①									
事業名		妊産婦新生児訪問指導費				主管 部課名	こども健康部 健康子育て課		
						事業開始年度	平成9年度		
						助産師や保健師が、新生児や妊産婦を家庭訪問し、授乳やもく浴など日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安を緩和し、適切な育児ができるよう、また、新生児が健全に成長発育できるよう支援する。			
事業の概要	目的	妊産婦・・・18歳未満若年、精神疾患などで不安の高い妊婦等、相談希望があったもの 新生児・・・第1子、育児不安強い母等で希望あったもの 未熟児・・・出生体重2500g未満児、医療機関から訪問依頼あった児							
	対象・対象数	【訪問数】 妊産婦(実)562人、(延べ)948人 新生児(実)415人、(延べ)608人 未熟児(実)169人、(延べ)281人							
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	少子化、核家族化の進行で、身近に相談相手や支援者が無く育児不安が増加、多様化している。特に初めての子育てや19年度に県から移譲された未熟児を重点に、様々な母子の心身状況に応じた不安や悩みに助言、指導することで早期に育児不安の解消、乳児虐待の未然防止として必要である。							
	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 { <input checked="" type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託あり <input type="checkbox"/> 時限事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業 完了年度: 年度							
事務事業の性質		母子保健法第11条(新生児の訪問指導)、第17条(妊産婦の訪問指導)、第19条(未熟児の訪問指導) 秦野市妊産婦及び新生児家庭訪問事業実施要綱							
実施根拠		秦野保健福祉事務所(養育支援事業担当、人口動態管理)							
事業の関係課等		秦野保健福祉事務所(養育支援事業担当、人口動態管理)							
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳		
	事業費	予算額(A)	4,820	5,263	5,225	5,668	○報酬(月額助産師1名、日額助産師270回):4,002千円 ○共済費:499千円 ○報償費(月額助産師加給・退職報償):943千円 ○旅費(月額・日額助産師通勤費):181千円 ○消耗品費:27千円 ○委託料(月額助産師健康診断):16千円		
		決算額(B)	4,637	5,066	5,027	—			
		国支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	4,637	5,066	5,027	5,668			
	予算執行率(B/A)	96.2%	96.3%	96.2%	—				
	人件費	所要職員数	0.3	0.3	0.3	0.3			
概算人件費(C)	2,421	2,379	2,302	2,302					
合計(B+C)	7,058	7,445	7,329	7,970					
指標(活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明(算定方法等)			
		20年度	21年度	22年度					
	出生連絡票提出	1175(87.8%)	964(77.9%)	1038(81.1%)	1152(90%)		出生連絡票の提出が増加することで早期の新生児訪問が可能となる		
	第1子訪問数	356	366	387	396		育児不安の強い第1子の訪問率を増加させ、早期不安軽減や虐待予防に努める		

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>出生連絡票や産科医療機関からの未熟児訪問連絡票等の提出により、新生児・未熟児を把握し、退院後もしくは入院中に面会など早期に対応できるよう努め、里帰り中の方(26件)には訪問依頼をした。直接市職員が訪問できるため、里帰り中の妊産婦、新生児で特に養育上必要な事例(例:精神疾患で不安の高い妊産婦等)に迅速に訪問でき不安軽減、適切に医療受診勧奨が図れた。</p> <p>さらにハイリスクの未熟児は平成19年度に県から移譲され対応しているが、全数把握に努めている。訪問後は処遇会議で課題を検討、効果的かつ継続した育児支援を実施している。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		なし		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		なし		
国・県の動向及び県内他市等の状況		<p>妊産婦・新生児訪問指導は母子保健法により、平成9年度より実施している。未熟児訪問指導は、「事務処理の特例に関する条例」に基づき平成19年度から移譲された。現在、県下6市町(秦野、伊勢原、平塚、鎌倉、松田、山北)が実施している。</p>		
自己評価の内容	課題等	<p>①産婦の里帰りの長期化に伴い、新生児期の訪問が難しい。 ②体重の増加不良や、育児不安の強い母親には、経過確認継続訪問のために必要な予算が確保できない。 ③市町村間での訪問依頼が定着し(21年度、22年度各26件)、他市民へのサービスの連絡、調整、結果送付のなどの事務に時間がかかるようになった。</p>		
	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して実施	<input type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<p>①23年10月に「乳児全戸訪問事業」が開始されるため、4か月までの乳児に全戸訪問できるよう連携していく。 ②体重の増加不良や、育児不安の強い母親には、経過確認の継続訪問や、虐待予防の視点を強化した訪問事業となるよう、訪問職員のスキルアップ研修やガイドラインを整備し、サービスの質の担保を図る。 ③他市民へのサービスの連絡、調整、結果送付の簡略化を図る。</p>		

妊産婦新生児訪問指導費

1 妊産婦訪問指導件数

【妊産婦訪問対象】

- ・ 初妊産婦や妊娠、分娩、産褥期に支障を及ぼすおそれのある疾病又は異常を有する訪問希望者
- ・ 生活環境上特に指導を必要とする訪問希望者

(単位：件)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対 象 数	—	552	565	632	655
訪問件数(実) (%)	—	272 (49.3%)	429 (75.9%)	505 (79.9%)	562 (85.8%)

2 新生児・未熟児訪問指導件数

【新生児訪問対象】

- ・ 第1子や出生時に異常があった場合で訪問希望者

(単位：件)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対 象 数	—	499	499	420	421
訪問件数(実) (%)	—	219 (43.9%)	290 (58.1%)	304 (72.4%)	317 (75.3%)

【未熟児訪問対象】

- ・ 2500g未満で生まれた低出生体重児で訪問希望者

(単位：件)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対 象 数	—	111	150	139	138
訪問件数(実) (%)	—	86 (77.5%)	134 (89.3%)	132 (95%)	113 (81.9%)

※19年度から県より権限委譲で開始

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 2-②																
事業名		乳幼児健康診査費				主管 部課名	こども健康部 健康子育て課									
						事業開始年度	平成9年度									
						<p>目的</p> <p>児の成長過程の中で、発達の重要な節目ごとに健診を実施することで、疾病の早期発見および月齢に応じた成長・発達の確認をし、健康の保持・増進及び親子の健やかな成長を支援する。また、親の育児不安を軽減し、地域で孤立することがないように、適宜、他事業や専門機関につなぎ、継続的な育児支援を行う。</p>										
対象・対象数		4か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児														
事業の概要	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	<p>各月齢の対象者に対し、事前に「案内」を送付。各健診はそれぞれ月に2回実施。医師・歯科医師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・保育士・臨床心理士などが連携を取りながら運営している。</p> <p>【各健診の内容】問診、計測、診察、保健・育児・栄養相談は共通。1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児については、歯科健診と歯科衛生士による指導、及び児の発達の心配に合わせた心理士による個別相談を実施している。</p> <p>【各健診の特色】4か月：腎臓エコー、民生委員の「ふれあいサロンほっとコーナー」、集団指導「離乳食」ポリオ・BCG・三種混合予防接種チラシ／7か月：ブックスタート／1歳：かかりつけ医での受診(麻しん風しんの同時予防接種の奨め)／1歳6か月：未受診者に対する民生委員訪問／2歳：集団指導「虫歯予防」、フッ素塗布(有料100円)／3歳.6か月：集団指導「生活リズム・食事の話」日本脳炎予防接種チラシ、視聴覚調査票</p>														
	事業の必要性	<p>疾病(う歯を含む)、障害の早期発見と対応だけでなく、各月齢に応じた育児知識の普及啓発を行っている。さらに、多職種連携によって、虐待等の不適切な養育や親子関係へ早期介入できる場として重要な役割を担っているため必要である。</p>														
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 必須</td> <td><input type="checkbox"/> 団体等への補助事業</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり</td> <td><input type="checkbox"/> 時限事業</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 任意</td> <td><input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業</td> <td></td> <td></td> <td>完了年度： 年度</td> </tr> </table>						<input checked="" type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業	<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		
<input checked="" type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業												
<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業			完了年度： 年度												
実施根拠	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、第12・13条(健康診査)															
事業の関係課等	情報システム課(各対象者への問診表送付)／図書館(7か月：ブックスタート事業)地域福祉課(4か月：民生委員の「ふれあいサロンほっとコーナー」)															
事業の経費	【単位：千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳										
	予算額(A)	26,542	26,574	26,570	26,732	○報償費(医師等謝礼)：13,016千円 ○消耗品費：162千円 ○印刷製本費(検診票等)：131千円 ○修繕料：50千円 ○役務費(郵送料)：438千円 ○委託料(医療機関への検診委託等)：12,935千円										
	決算額(B)	24,880	25,214	24,964	—											
	国支出金	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0											
	地方債	0	0	0	0											
	その他	0	0	0	115											
	一般財源	24,880	25,214	24,964	26,617											
	予算執行率(B/A)	93.7%	94.9%	94.0%	—											
	人件費	所要職員数	5.0	5.0	5.0		5.0									
概算人件費(C)	40,355	39,655	38,360	38,360												
合計(B+C)	65,235	64,869	63,324	65,092												
指標(活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明(算定方法等)										
		20年度	21年度	22年度												
	受診率	4か月 100.4% 7か月 95.8% 1歳児 92.2% 1.6か月 95.5% 2歳 86.3% 3.6か月 91.6%	4か月 97.8% 7か月 97.8% 1歳児 95.0% 1.6か月 96.2% 2歳 89.5% 3.6か月 92.6%	4か月 99.1% 7か月 97.0% 1歳児 94.8% 1.6か月 95.4% 2歳 89.9% 3.6か月 90.2%	各健診100%に近づける		受診率は、住民のニーズや満足度を反映している結果とも考えられる。									

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>各乳幼児健診では、身体面の診察だけでなく、受診者全員に保健師等が個別で問診を行っており、育児不安の解消に努め、育児のモチベーションを高める関わりを実施している。今後も継続して、母親が児の発育・発達を確認でき、自信をもって育児に臨めるよう乳幼児健診の充実に努める。</p> <p>また、4か月から3歳6か月まで、集団健診を行うことで、顔の見える継続した支援が行えている。そして、成長過程の中で発見された疾病や発育発達の遅れなどに対して、早期に、さまざまな支援のネットワークにつなげるよう努める。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		なし		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		なし		
国・県の動向及び県内各市等の状況		<p>県内各市町村も同様に実施 ただし 7か月健診(8～10か月)については、集団で実施が6市町村、個別委託で実施が13市町村。 1歳児健診(11～12か月)については、個別委託で12市町村が実施している。</p>		
自己評価の内容	課題等	<p>毎回、50～70人の対象児が受診する乳幼児健診であり、疾病、障害や発達の遅れへの早期発見、虐待等の不適切な養育への予防と介入という、重要な役割がある。この乳幼児健診を安全かつ効率的に実施するため、夏の節電時における開催については、熱中症などの事故が起こらないよう対策が課題となる。さらに、冬のインフルエンザ流行時には、なるべく健診時間が短縮できるようスタッフの増員が必要となる。</p>		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<ul style="list-style-type: none"> 受診率は年々、高い値を保持できており、さらなる健診の充実を図り、未受診者の状況把握も引き続き行っていく。 市民ニーズを把握し、受診者の満足度の高い健診を展開していく。 集団健診の利点を生かし、育児知識の普及啓発(食育・う蝕予防・禁煙等)を限られた時間の中で、効率よく組み込んでいく。孤立化を防ぐため「仲間づくり」を意識して交流の場となる健診の運営も目指していく。 		

乳幼児健康診査

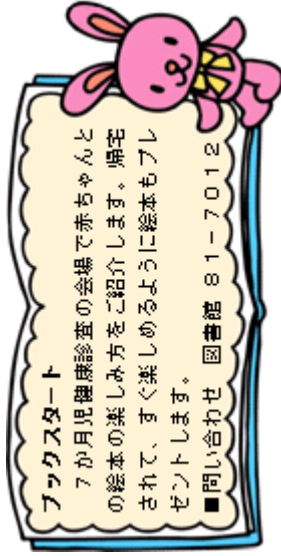


成長の節目ごとに乳幼児健康診査を行い、お子さんの発達・発育を保護者の方と一緒に見守っています。

- ※ 受診が遅れる方や病院で受診される方はご連絡ください。
- ※ 未受診の方には(ご連絡がない場合)、健康子育て課職員や民生委員・児童委員、主任児童委員が訪問等をさせていただきます。
- ※ 健診月になっても健診票が届かないときはご連絡ください。(お子さんを宛名にした健診のご案内を発送しています。)
- ※ 郵便局にお子さんの名前が登録されていない場合やポストに氏名の表示がない場合に、健診のご案内が届かないことがあります。ポストに氏名があるかご確認ください。

日程等詳細は健診名をクリックしてください。

健 診 名	内 容
4か月児健康診査	身体計測・診察・腎工コー・育児相談・離乳食の話
7か月児健康診査	身体計測・診察・育児相談・ブックスタート
1歳児健康診査	個別：医療機関 身体計測・診察・育児相談等
1歳6か月児健康診査	身体計測・診察・歯科健診・育児相談
2歳児歯科健康診査	歯科健診・育児相談・フッ素塗布 (フッ素塗布は希望者のみ 有料100円)
3歳6か月児健康診査	身体計測・診察・歯科健診・育児相談・視聴覚アンケート



■問い合わせ(平日8:30~17:00 年末年始、祝日を除く)

健康子育て課親子健康班 ☎82-9604

平成23年度乳幼児健康診査の日程等

集団検診場所：秦野市保健福祉センター 健診諸室（受付時間：12時40分～13時30分まで）

【4か月児健康診査】集団検診

対象	H22年 12月生	H23年 1月生	H23年 2月生	H23年 3月生	H23年 4月生	H23年 5月生	H23年 6月生	H23年 7月生	H23年 8月生	H23年 9月生	H23年 10月生	H23年 11月生
実施月	H23年 4月	H23年 5月	H23年 6月	H23年 7月	H23年 8月	H23年 9月	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	H24年 1月	H24年 2月	H24年 3月
前半	8	13	10	8	5	9	14	11	9	13	10	9
後半	22	27	24	22	26	30	28	25	16	27	24	23

【7か月児健康診査】集団検診

対象	H22年 8月生	H22年 9月生	H22年 10月生	H22年 11月生	H22年 12月生	H23年 1月生	H23年 2月生	H23年 3月生	H23年 4月生	H23年 5月生	H23年 6月生	H23年 7月生
実施月	H23年 4月	H23年 5月	H23年 6月	H23年 7月	H23年 8月	H23年 9月	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	H24年 1月	H24年 2月	H24年 3月
前半	5	10	7	5	2	6	4	1	2	17	7	2
後半	19	24	21	19	23	20	18	15	13	24	21	13

【1歳児健康診査】医療機関での個別検診

【1歳6か月児健康診査】集団検診

対象	H21年 9月生	H21年 10月生	H21年 11月生	H21年 12月生	H22年 1月生	H22年 2月生	H22年 3月生	H22年 4月生	H22年 5月生	H22年 6月生	H22年 7月生	H22年 8月生
実施月	H23年 4月	H23年 5月	H23年 6月	H23年 7月	H23年 8月	H23年 9月	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	H24年 1月	H24年 2月	H24年 3月
前半	6	11	8	6	3	7	5	9	7	11	1	7
後半	20	25	22	20	24	21	19	30	21	25	15	21

【2歳児歯科健康診査】集団検診

対象	H21年 3月生	H21年 4月生	H21年 5月生	H21年 6月生	H21年 7月生	H21年 8月生	H21年 9月生	H21年 10月生	H21年 11月生	H21年 12月生	H22年 1月生	H22年 2月生
実施月	H23年 4月	H23年 5月	H23年 6月	H23年 7月	H23年 8月	H23年 9月	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	H24年 1月	H24年 2月	H24年 3月
前半	14	20	9	14	11	15	13	10	8	19	9	8
後半	28	26	23	28	25	29	27	24	22	26	23	22

【3歳6か月児健康診査】集団検診

対象	H19年 9月生	H19年 10月生	H19年 11月生	H19年 12月生	H20年 1月生	H20年 2月生	H20年 3月生	H20年 4月生	H20年 5月生	H20年 6月生	H20年 7月生	H20年 8月生
実施月	H23年 4月	H23年 5月	H23年 6月	H23年 7月	H23年 8月	H23年 9月	H23年 10月	H23年 11月	H23年 12月	H24年 1月	H24年 2月	H24年 3月
前半	12	17	14	12	9	13	11	8	6	10	14	6
後半	26	31	28	26	30	27	25	22	20	31	28	27

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 2-③						
事業名	親子育児教室経費	主管 部課名	こども健康部 健康子育て課			
		事業開始年度	昭和61年度			
事業の概要	目的	精神発達面及び養育上の問題等で支援が必要な親子に対し、集団の特性を生かした遊びの中で、健やかに成長発達するように親子育児教室を開催し、早期に指導・援助を行い健全育成を図る。				
	対象・対象数	精神発達面や養育上の問題から支援が必要と思われる、おおむね1歳6か月から3歳0か月児まで(ポップ教室)(すくすく教室)、及び3歳1か月から就園前まで(ぴよんぴよん教室)の幼児とその家族。				
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	ポップ教室(22回、延べ607人) すくすく教室(23回、延べ589人) ぴよんぴよん教室(11回、延べ198人)				
	事業の必要性	児の発育・発達だけでなく、家庭の問題、養育環境・虐待など多くの問題を抱える複雑なケースが増加しており、教室内だけでなく、関係機関で課題を共有・検討し、継続した支援が必要なため。				
事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度	
実施根拠	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)					
事業の関係課等	障害福祉課、健康子育て課こども家庭相談班					
事業の経費	【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳 ○報償費(心理相談員、保育士、保健師謝礼):1,460千円 ○消耗品費:4千円
	予算額(A)	1,546	1,546	1,541	1,464	
	決算額(B)	1,503	1,439	1,327	—	
	国支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,503	1,439	1,327	1,464	
	予算執行率(B/A)	97.2%	93.1%	86.1%	—	
	人件費					
所要職員数	1.0	1.0	1.0	1.0		
概算人件費(C)	8,071	7,931	7,672	7,672		
合計(B+C)	9,574	9,370	8,999	9,136		
指標(活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)
		20年度	21年度	22年度		
	教室参加後の子育て上の気がかりが少なくなった親の割合	—	25%	36.3%	40%	
教室参加後の育児負担が楽になった親の割合	—	25%	36.3%	40%		

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		育児の不慣れや児との関わりが少ないなど、育児環境に不安がある親子や、親が育てにくさを感じる児は多くいる。すべての親子が健やかに成長できるように、教室運営の評価を適宜行い、相談機能を充実させていくとともに、親子育児教室の集団の特徴を生かし、親子同士が交流をもち、自ら問題解決ができるように支援していく。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		なし		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		なし		
国・県の動向及び県内他市等の状況		他市でも同様に、乳幼児健診後の事後指導教室は実施されている。		
自己評価の内容	課題等	①子どもへの関わり方や育児不安を持っている保護者が増え、養育環境が複雑な家庭も増加し、教室の待機期間がある。 ②教室後の療育事業にも待機期間がある。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		①教室運営の評価や参加者の満足度調査を適宜実施する。 ②地域の中で親子同士の交流の場に参加できるよう促し、相談機能を充実し、自ら問題解決ができるように支援していく。		

親子育児教室経費

			H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
1	ポッポ教室 1歳6か月～3歳	対象総数(組)	-	-	(38)	(38)	(48)
		参加人数(組)	577 (48)	655 (50)	706 (46)	592 (43)	607 (52)
		参加率	-	-	121.1%	113.2%	108.3%
2	すくすく教室 1歳6か月～3歳	対象総数(組)	-	-	(30)	(29)	(30)
		参加人数(組)	471 (34)	565 (36)	476 (34)	482 (38)	589 (42)
		参加率	-	-	113.3%	131.0%	140.0%
3	ぴよんぴよん教室 3歳1か月～就園前	対象総数(組)	-	-	(28)	(25)	(25)
		参加人数(組)	261 (30)	296 (29)	204 (28)	211 (25)	198 (22)
		参加率	-	-	100.0%	100.0%	88.0%

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 2-④									
事業名		保健等指導相談経費				主管 部課名	こども健康部 健康子育て課		
						事業開始年度	平成9年度		
事業の概要	目的	妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。							
	対象・対象数	母性及び乳幼児並びに思春期							
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	(1)母子健康手帳の購入及び交付 交付数 1344冊 (2)乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」 開設回数12回 来所者延数 98人 (3)アレルギー講座「アトピー教室」 開設回数2回 87人 (4)育児相談「ゆうゆう子育てサロン」(父親対象「パパと遊ぼう」内1回) 開設回数11回 538人 (5)思春期対策事業「赤ちゃんふれあい体験」開設回数5回 60人 (6)その他知識の普及等 子育てガイドブック 年間1400配布							
	事業の必要性	母子健康手帳の交付は妊娠早期に妊娠届を提出するよう周知を図り、健康な赤ちゃんを産み育てるため早期から妊婦の健康管理の徹底を図るため重要。また母性及び乳幼児の健康の保持・増進に必要な事業の実施は健全な次世代育成には不可欠である。							
事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 任意		<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託あり 完了年度: 年度		
実施根拠		母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、第15条(妊娠の届出)・第16条(母子健康手帳)							
事業の関係課等		戸籍住民課、中学校							
事業の経費	【単位:千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳		
	事業費	予算額(A)	4,539	10,055	7,416	6,922	○共済費:486千円 ○臨時職員賃金(助産師198日、保健師148日、事務職180日):5,217千円 ○報償費(医師等謝礼):527千円 ○旅費:26千円 ○消耗品費:282千円 ○印刷製本費(母子健康手帳):112千円 ○役務費(電話料等):272千円		
		決算額(B)	3,822	7,549	4,578	—			
		国支出金	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,822	7,549	4,578	6,922				
	予算執行率(B/A)	84.2%	75.1%	61.7%	—				
	人件費	所要職員数	2.0	1.5	1.5	1.5			
概算人件費(C)	16,142	11,897	11,508	11,508					
合計(B+C)	19,964	19,446	16,086	18,430					
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)			
		20年度	21年度	22年度					
	妊娠3か月未満での母子健康手帳の交付	77%	86%	90%	90%	妊娠届け提出時の妊娠数週から算出			

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>年々妊娠届け時期を早期にする妊婦が増加している。母子健康手帳や診察補助券の交付は定期的な受診につながり、母体及び胎児の健康状態の把握、病気の早期発見、早期治療につながっている。また母子健康手帳等に記載されている知識を得ることで、より安定した出産が迎えられる。</p> <p>核家族化により、子育ての不安や悩みを抱えながら、誰にも相談できず、孤立した中で子育てをしている親が多くなってきている。知識の普及や育児に関する不安、悩みの解消とともに、様々な事業を通して、親自身も子育てボランティアや育児仲間を得ながら、地域社会とのつながりも構築できるような、教室や相談の実施に努めている。さらに、父親向けの講座等の開催も実施した。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		なし		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		なし		
国・県の動向及び県内他市等の状況		<p>母子健康手帳の発行については全国の市町村で実施。乳幼児経過検診も多くの県内市町村で実施。他事業に関しても、健全な次世代育成に不可欠と考えるものを実施している。</p>		
自己評価の内容	課題等	<p>育児中もお互いの悩みや子育ての大変さを共有できる子育て仲間づくりの場を提供することは安定した親子関係にもつながり、健全な次世代育成に欠かせないと考え。地区の民児協やボランティアとの連携をしながら、様々な機会を利用して専門職と住民の個別の関わりを発展させ、子育て仲間づくりなど地域住民同士のつながりを深め育児力を高めていくことが必要である。</p>		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<p>地区の民児協やボランティアとの連携を強化し、各地区での子育てサロンの開催を広げていける取り組みも進めるとともに、妊娠中から子育てする地域を意識でき、育児中もお互いの悩みや子育ての大変さを共有できる子育て仲間づくりの場を提供することは安定した親子関係にもつながり、健全な次世代育成に欠かせないと考え。母子保健に関する知識の普及や育児に関する不安、悩みの解消を図るため、様々な事業を通して乳幼児の発達に応じた相談の実施、地域における育児教育の充実、父親の育児参加の啓発を行う。また、それぞれの事業の中で、専門職と連携を図っていく。</p>		

保健等指導相談経費

			H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
1	ニコニコきつず相談	参加実組数	77	87	106	55	78
		参加延べ組数	131	126	120	63	98
2	アトピー教室	参加実組数	23	31	52	85	87
3	ゆうゆう子育てサロン	参加実組数	277	292	312	351	324
		参加延べ組数	722	1,036	1,908	495	538
4	赤ちゃんふれあい体験	参加実数	58	69	90	65	60

ゆるゆる子育てサロン



～ 広げよう！楽しい子育ての輪 ～

「お友達が居しいな・・・」「みんなどうやっているの？」

子育ての心配を話したり、お友達を作ったりできるフリースペースです。
同じ子育て中のパパママたちと話しているうちに、「なあんだ！そうか」と
安心できたり、新しい発見があるかも。。。サロンでほっと一息ついてみましょう。



日程

予約受付は開催日の1か月前から お申込みはお電話で！

月	開催時間	平成23年												平成24年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
日	9:30 ～ 11:00	7日 (木)	9日 (月)	3日 (金)	1日 (金)	8日 (月)	2日 (金)	8日 (月)	6日 (木)	10日 (木)	7日 (月)	6日 (火)★	12日 (木)	2日 (木)	1日 (木)	

村場

象：4か月から12か月までのお子さんとその家族（予約制）
所：秦野市保健福祉センター1階 健診諸室 ★12/6は2階 健康学習室

土曜日版「子育てパパ講座」

（予約制）定員20組・1歳3か月までのお子さんと家族

「パパ」をもっと楽しむための応援講座です。パパスイッチを入れたい方（入っている方も）大集合！

日時）23年5/28、7/23、10/29、11/26、24年2/25 いずれも 9:30～11:00

場所）秦野市保健福祉センター2階 教養娛樂室 内容）お問い合わせください。

予約受付は、

1か月前から



予約・お問い合わせは・・・電話 82-9604

秦野市役所 健康子育て課 親子健康班（保健福祉センター1階）



内容

育児・健康・栄養相談



こんなこと聞いてもいいのかな？
ちよつと気になることが…
気軽に相談してください。

身長・体重測定



ご自由にご利用してください。
毎月の成長記録になりますよ。

フリートークキング



何を話しても良いんです。こんなことできる？
これはどうだった？育児仲間をみつけましょう。

子育て情報コーナー



子育て情報の掲示や案内チラシを
ご用意しています。
サロンで育児仲間をみつけて、
公民館などにでかけてみましょう。

手遊び・ふれあい遊び



親子のスキンシップ。赤ちゃんと
過ごす時間が楽しくなりますよ。



妊婦さんとの交流



先輩パパ・ママとして、妊婦さんやプレパパ
たちにアドバイスをお願いします。

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 2-⑤									
事業名		親子食育推進事業費				主管 部課名	こども健康部 健康子育て課		
						事業開始年度	平成8年度		
						食育基本法に基づき、妊婦及び乳幼児期の親子を対象に、食を通じて健やかな心とからだを育むことを目的とする離乳食セミナー等を実施し、健康づくりの基礎となる食生活と生活習慣の確立を図る。			
事業の概要	目的	マタニティクッキングセミナー・・・妊婦とその家族 離乳食教室・・・4～6か月の親子 幼児食と歯のセミナー・・・1歳0か月から1歳2か月までの親子							
	対象・対象数	マタニティクッキングセミナー11回(69人)・・・食材料費500円 離乳食教室23回(719人)・・・食材料費200円 幼児食と歯のセミナー11回(297人)・・・食材料費200円 計45回							
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	子育てに不慣れで、不安の高い親子が多い中で、参加希望が多く、安心して子育てや食事作りができるよう支援することが必要であり、秦野市総合計画、次世代育成支援計画上の事業である。							
	事業の必要性	子育てに不慣れで、不安の高い親子が多い中で、参加希望が多く、安心して子育てや食事作りができるよう支援することが必要であり、秦野市総合計画、次世代育成支援計画上の事業である。							
事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 法定事業 <input type="checkbox"/> 必須 <input type="checkbox"/> 任意		<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり <input type="checkbox"/> 時限事業		
実施根拠		母子保健法、食育基本法、健康増進法							
事業の関係課等		健康づくり課、秦野市食生活改善推進団体							
事業の経費	【単位：千円】		20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳 ○報償費(栄養士、歯科衛生士謝礼):282千円 ○消耗品費:3千円 ○委託料(離乳食の試食づくり):240千円		
	予算額(A)		313	313	525	525			
	決算額(B)		313	312	504	—			
	国支出金		0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0			
	その他		71	64	213	168			
	一般財源		242	248	291	357			
	予算執行率(B/A)		100.0%	99.7%	96.0%	—			
	人件費		0.6	0.6	0.6	0.5			
所要職員数		0.6	0.6	0.6	0.5				
概算人件費(C)		4,843	4,759	4,603	3,836				
合計(B+C)		5,156	5,071	5,107	4,361				
指標 (活動実績や成果等)	指標名		実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)		
			20年度	21年度	22年度				
	参加者の満足度 (知識の伝達度)		96%	97%	99.4%	100%		受講希望が多い離乳食セミナーでのアンケート結果より把握「知りたかった情報が得られましたか」の割合	
講座開催数		マタニティ12回 離乳食教室(ごっくん期12回、もぐもぐ期6回) デンタルセミナー6回 計36回	マタニティ12回 離乳食教室(ごっくん期12回、もぐもぐ期6回) デンタルセミナー6回 計36回	マタニティ11回 離乳食教室23回 幼児食と歯のセミナー11回 計45回	マタニティ10回 離乳食教室24回 幼児食と歯のセミナー12回 計46回	マタニティクッキングや幼児食と歯のセミナーは概ね月1回、離乳食セミナーは月2回実施			

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>①秦野市総合計画における「楽しみ学ぶ食育の推進」に関する施策の充実と健康づくりの基礎となる食生活と生活習慣の確立を図る。</p> <p>②離乳食セミナーや歯と幼児食セミナーを通し、食育の喚起、食に関する不安の解消や、子育て中の親子の交流や仲間づくりの場となっている。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		なし		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		なし		
国・県の動向及び県内他市等の状況		他市町村も同様事業実施中で、受益者負担も行われている。		
自己評価の内容	課題等	<p>セミナーの希望者が定員越えしたため、22年度から実施回数を増加し(離乳食セミナー18回⇒23回)(幼児食と歯のセミナー6回⇒12回)、参加希望者がもれなく受講できるよう見直したが、さらに親子の食育の充実を図る必要がある。</p>		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<p>妊婦及び乳幼児期の親子を対象に、食育推進事業に早期から取り組むことで、健康づくりを支援できるため、必要な情報を提供、伝達し、子どもや若い世代が欠食・孤食をしないよう、健康づくり課、保健福祉事務所、各種団体との連携を更に強化し、推進していく。</p>		

親子食育推進事業事業実績数

事業名・年度・項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
離乳食 (ごっくん期食)	4ヵ月児健診 対象者数 (人)	1,278	1,283	1,298	1,274	1,235
	回数(回)	12	12	12	12	22
	実人数(人)	383	509	496	461	719
	4ヵ月児健診 第1子小集団 食育指導 (人)	590		633	632	605
離乳食 (もぐもぐ期食)	7ヵ月児健診 対象者数 (人)	1,243	1,293	1,313	1,340	廃止
	回数(回)	6	6	6	6	廃止
	実人数(人)	206	273	230	190	廃止
幼児食と歯 (22年度から名称 内容変更)	1歳児健診 対象者数 (人)	1,161	1,316	1,268	1,285	1,259
	回数(回)	6	6	6	6	11
	実人数(人)	208	226	232	215	297
マタニティ	妊婦健診 要指導者数 (人)	おめでた家族教室 2日目として実施				185
	回数(回)					11
	実人数(人)					69
合計	回数(回)	24	24	24	24	44
	実人数(人)	797	499	958	866	1,085



おとうさん、おばあちゃん、おじいちゃんも・・・



離乳食セミナー

4ヶ月児健康診査を受けたお子さんとご家族向けです。
食べる意欲を育むために離乳食の進め方を学びましょう。



- 【内 容】 ・ごっくん期（5～6ヶ月）の離乳食の試食
・みんなで離乳食のメニューを考えよう！

【日 程】

平成23年4月14日（木）	10月13日（木）
4月28日（木）	10月27日（木）
5月19日（木）	11月10日（木）
5月31日（火）	11月29日（火）
6月 9日（木）	12月 8日（木）
6月21日（火）	12月20日（火）
7月 7日（木） 平成24年	1月19日（木）
7月28日（木）	1月31日（火）
8月11日（木）	2月 9日（木）
8月23日（火）	2月23日（木）
9月 8日（木）	3月 8日（木）
9月20日（火）	3月22日（木）

- 【時 間】 受付：13：30～13：45
講座：13：45～15：00

- 【場 所】 秦野市保健福祉センター 2階 教養娯楽室

- 【持 ち 物】 母子健康手帳・筆記用具・費用200円
（おつりのないようお願いします。）
使い慣れたスプーン（ある人のみ）・タオルなど



- 【申 込 み】 電話予約制（定員 先着親子等30組）

申込み先 秦野市 こども健康部 健康子育て課
電話 82-9604（平日8:30～17:00）



おとうさん、おばあちゃん、おじいちゃん
の参加もお待ちしております。

楽しく食べよう
はだのっこ！



1歳すぎのお子さんとママ、パパ、おばあちゃん、おじいちゃんも・・・



幼児食と歯のセミナー



楽しく食べる体験は、心やからだを豊かに育みます。

- 【内 容】 ・「手づかみ食べ」おやつとレシピ（試食あり）
・アンパンマン劇場
～ママはよい歯のホームドクター～
・楽しくほっぺにタッチ「乳歯のホームケア」



【日 程】

平成23年4月28日（木）		10月27日（木）
5月31日（火）		11月29日（火）
6月21日（火）		12月20日（火）
7月28日（木）	平成24年	1月31日（火）
8月23日（火）		2月23日（木）
9月20日（火）		3月22日（木）

- 【時 間】 受付： 9：45～10：00
講座：10：00～11：30



- 【場 所】 秦野市保健福祉センター 2階 教養娯楽室



- 【持 ち 物】 母子健康手帳・ガーゼタオル・筆記用具
費用200円（おつりのないようお願いします。）
使い慣れたフォーク、飲み物（さ湯、麦茶など）

- 【申 込 み】 実施日の1ヶ月前～電話予約制（定員 親子等25組）

申込み先 秦野市 こども健康部 健康子育て課
電話 82-9604（平日8:30～17:00）



*おばあちゃん、おじいちゃん
の参加もお待ちしております！



平成23年度行政評価 事業グループ概要シート

No. 3		
事業グループ区分	教育研究	
事業グループ目的	社会の変化に適切に対応した教育の推進を目指し、将来的に求められる教育像を踏まえ、教育に関する諸課題に対応した研究活動を進め、教職員の資質向上を図り、学校教育をはじめ社会教育も含めた本市教育の充実と発展を図るもの。	
総合計画	基本目標(編)	4 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくり
	基本政策(章)	1 豊かな心と創造性をはぐくむ教育環境づくりの推進
	基本施策(節)	2 教育課程に対応した研究活動の充実
評価対象グループとして選定した理由【行政経営課記入】	教育の研究という観点から複数の事業が存在しているため、研究内容等に重複がないか、研究委託の実施方法(毎年度、全園・校教育研究会へ委託)や研究成果を生かす取組み等を検証する。	

○事業グループを構成する事務事業

①	事業名	教育研究会補助金(小学校・中学校・幼稚園)	主管課	学校教育課		
	対象・対象数	幼稚園教育研究会(75人)、小学校教育研究会(439人)、中学校教育研究会(280人)				
	事業内容	幼稚園・・・保育発表会、研究発表会、教育講演会、実技研修等 小学校・・・教科等研究部会、指導研究部会、実技講習会、校内研究会、児童音楽会、研究収録作成、学習総合展等 中学校・・・教育研究部会、校内研究会、進路指導研究会、障害児学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展及び中地区連合美術展、教育講演会、研究収録作成等				
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	1,428	1,358	1,154	1,040
	人件費	807	793	767	767	
	計	2,235	2,151	1,921	1,807	
②	事業名	教育研究費(小学校・中学校・幼稚園)	主管課	教育指導課		
	対象・対象数	14幼稚園教育研究会、13小学校教育研究会、9中学校教育研究会				
	事業内容	・特色ある園・校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を1小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業の研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託 ・愛鳥モデル校を2小学校教育研究会に委託 ・愛鳥モデル校研究の成果発表のための野鳥資料展を2小学校教育研究会に委託				
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	2,900	2,900	2,570	1,923
	人件費	807	793	767	767	
	計	3,707	3,693	3,337	2,690	
③	事業名	調査研究事務費	主管課	教育研究所		
	対象・対象数	市内教職員・市民				
	事業内容	幼小中一貫教育の実施に向け、小学校と中学校の円滑な接続を視野に入れた副教材の作成及び指導資料集の作成や手軽で簡単な理科実験の実践例集の発行を行った。 ・理科教育研究部会 ・小中一貫教育(国語)研究部会 ・小中一貫教育(算数・数学)研究部会 ・小中一貫教育(外国語)研究部会 ・小中一貫社会科部会 ・自主研究部会				
	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	7,295	5,796	4,673	6,346
	人件費	807	793	767	767	
	計	8,102	6,589	5,440	7,113	
計	【単位:千円】	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	
	経費	事業費	11,623	10,054	8,397	9,309
		人件費	2,421	2,379	2,302	2,302
		計	14,044	12,433	10,699	11,611

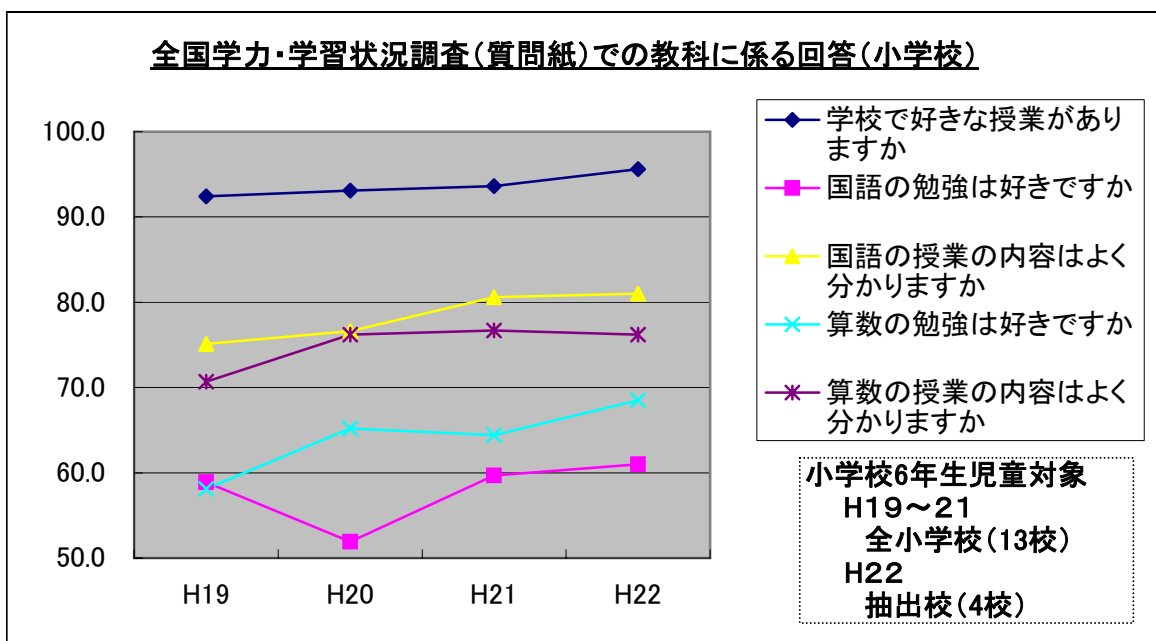
幼稚園、小学校、中学校の児童生徒総数の経年推移と教員全体数の経年推移

単位:人

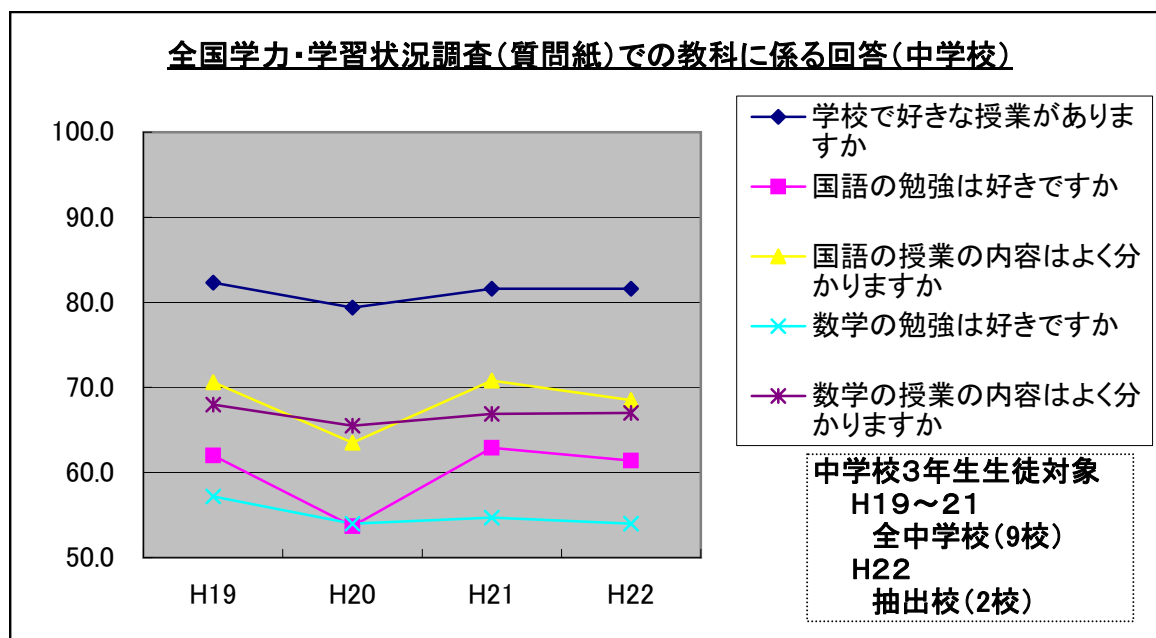
年 度	19	20	21	22	23
幼稚園児数	1,517	1,475	1,430	1,397	1,431
小学校児童数	8,983	8,946	8,935	8,810	8,614
中学校生徒数	4,368	4,389	4,384	4,318	4,412
幼稚園教職員数	78	78	81	75	75
小学校教職員数	447	451	452	450	459
中学校教職員数	284	286	284	287	295

※養護教諭等を含む

全国学力・学習状況調査(質問紙)での教科に係る回答(抜粋)



小学校	質問内容	秦野市(%)			
		H19	H20	H21	H22
	学校で好きな授業がありますか	92.4	93.1	93.6	95.6
	国語の勉強は好きですか	58.9	51.9	59.7	61.0
	国語の授業の内容はよく分かりますか	75.1	76.6	80.6	81.0
	算数の勉強は好きですか	58.1	65.2	64.4	68.5
	算数の授業の内容はよく分かりますか	70.7	76.2	76.7	76.2



中学校	質問内容	秦野市(%)			
		H19	H20	H21	H22
	学校で好きな授業がありますか	82.3	79.4	81.6	81.6
	国語の勉強は好きですか	62.0	53.7	62.9	61.4
	国語の授業の内容はよく分かりますか	70.6	63.5	70.8	68.5
	数学の勉強は好きですか	57.2	54.0	54.7	54.0
	数学の授業の内容はよく分かりますか	68.0	65.5	66.9	67.0

※ 全国学力・学習状況調査は平成19年度より悉皆で実施(平成22年度は抽出校での実施)

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 3-①											
事業の概要		事業名				主管 部課名	教育部 学校教育課				
		教育研究会補助金（小学校・中学校・幼稚園）				事業開始年度	昭和56年度				
		目的				教職員の資質の向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。					
		対象・対象数				幼稚園教育研究会(75人)、小学校教育研究会(439人)、中学校教育研究会(280人)					
		事業内容 (22年度事業実績等を含む)				幼稚園・・・保育発表会、研究発表会、教育講演会、実技研修等 小学校・・・教科等研究部会、指導研究部会、実技講習会、校内研究会、児童音楽会、研究収録作成、学習総合展等 中学校・・・教育研究部会、校内研究会、進路指導研究会、障害児学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展及び中地区連合美術展、教育講演会、研究収録作成等					
		事業の必要性				教職員の資質の向上、教育活動の充実が見込まれる。					
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 必須</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 団体等への補助事業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 任意</td> <td><input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 必須	<input checked="" type="checkbox"/> 団体等への補助事業	<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業	<input type="checkbox"/> 市が 直接実施	<input type="checkbox"/> 業務委託 あり	<input type="checkbox"/> 時限事業	完了年度: 年度
<input type="checkbox"/> 必須	<input checked="" type="checkbox"/> 団体等への補助事業										
<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業										
実施根拠		秦野市教育研究会補助金交付基準									
事業の関係課等		公立の幼稚園、小学校、中学校教職員及び教育指導課									
事業の経費		【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳				
		予算額(A)	1,428	1,358	1,154	1,040	○補助金:1,040千円 【内訳】 小学校教育研究会:345千円 中学校教育研究会:607千円 幼稚園教育研究会:88千円				
		決算額(B)	1,428	1,358	1,154	—					
		国支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,428	1,358	1,154	1,040					
		予算執行率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	—					
		人件費									
所要職員数	0.1	0.1	0.1	0.1							
概算人件費(C)	807	793	767	767							
合計(B+C)	2,235	2,151	1,921	1,807							
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)					
		20年度	21年度	22年度							
	幼稚園研究会補助金	(補助) 120,000円 (会費) 62,000円	(補助) 114,000円 (会費) 65,000円	(補助) 97,000円 (会費) 75,000円	(補助) 88,000円 (会費) 75,000円	前年度から補助金額の10%削減(H20~H23で▲26.6%)					
		(補助) 474,000円 (会費) 358,000円	(補助) 451,000円 (会費) 359,000円	(補助) 383,000円 (会費) 353,000円	(補助) 345,000円 (会費) 351,200円						
小学校教育研究会補助金	(補助) 834,000円 (会費) 226,000円	(補助) 793,000円 (会費) 222,000円	(補助) 674,000円 (会費) 216,000円	(補助) 607,000円 (会費) 224,000円	前年度から補助金額の10%削減(H20~H23で▲27.2%)						
	(補助) 474,000円 (会費) 358,000円	(補助) 451,000円 (会費) 359,000円	(補助) 383,000円 (会費) 353,000円	(補助) 345,000円 (会費) 351,200円							

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		補助金交付額は、毎年度、減額している。 今後、交付基準額の上限額を下回っているが、削減に努めていく。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		(平成16年度補助金検討委員会)活動内容の見直しが行われておらず、活動内容が固定化していると認められることから、個々の活動内容の必要性を精査して経費の見直しを行ったうえで補助金を削減するとともに、会費の負担割合を見直すよう促すべきである。		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		補助金交付額を毎年度、減額している。		
国・県の動向及び県内他市等の状況		近隣市においても有		
自己評価の内容	課題等	内容の精査		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施 毎年度、補助金の削減に努めているが、より内容を精査していく。 会費の見直し。		

○秦野市教育研究会補助金交付基準

(平成9年4月1日施行)

(趣旨)

第1条 この基準は、教育研究事業を実施する団体(以下「団体」という。)がその事業の実施に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、秦野市補助金交付規則(昭和53年秦野市規則第2号)に規定するもののほか、必要な事項を定める。

(補助金交付先)

第2条 補助金の交付先は、次に掲げる団体とする。

- (1) 秦野市小学校教育研究会
- (2) 秦野市中学校教育研究会
- (3) 秦野市立幼稚園教育研究会

(補助の対象)

第3条 団体が実施する事業のうち補助の対象となる事業及び経費は、次の表に定めるところによる。

補助対象事業	補助対象経費	
	項目	内容
団体運営等事業	会議費及び事務費	団体運営及び会議開催に要する経費
	分担金	各種分担金に要する経費
研究事業	研究費	研究事業に要する経費
研修事業	研修費	研修事業に要する経費
行事实施事業	行事費	音楽会、学習展等の実施に要する経費

(補助額)

第4条 団体に交付する補助金の額は、前条に規定する補助対象経費の合計金額とする。ただし、合計金額がそれぞれ次の表に掲げる金額を超える場合は、同表の金額を上限額とする。

団体名	上限額
秦野市小学校教育研究会	650,000円
秦野市中学校教育研究会	1,035,000円
秦野市立幼稚園教育研究会	160,000円

2 補助金の額に千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(変更交付申請)

第5条 第3条に規定する補助対象事業の内容又は補助対象経費の配分を変更しようとする場合は、速やかに補助事業の変更を申請し、市長の承認を得るものとする。ただし、補助対象経費の配分の20パーセント以内の変更については、この限りではない。

附 則

この基準は、平成9年4月1日から施行する。

教育研究会補助金交付団体の対象人数の経年推移

単位:人

年度	19	20	21	22	23
幼稚園教職員数	78	78	81	75	75
小学校教職員数	446	447	449	443	439
中学校教職員数	279	282	278	281	280

※対象人数は決算時(H23は予算時)

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 3-②											
事業名		教育研究費（小学校・中学校・幼稚園）			主管 部課名	教育部 教育指導課					
					事業開始年度	昭和54年度					
事業の概要	目的	秦野市教育委員会教育目標の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「たくましく生きるための健康や体力」といった「生きる力」の育成のために、教育課程実施上の諸課題への対応、家庭・地域との連携、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習・体験的な学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりのための研究を推進する。									
	対象・対象数	14幼稚園教育研究会、13小学校教育研究会、9中学校教育研究会									
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある園・校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を1小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業の研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託 ・愛鳥モデル校を2小学校教育研究会に委託 ・愛鳥モデル校研究の成果発表のための野鳥資料展を2小学校教育研究会に委託 									
	事業の必要性	それぞれの園・校で、「生きる力」の育成のために幼児・児童・生徒の実態に基づき、家庭・地域との連携を図りながら特色ある園・学校づくりの研究を推進する必要がある。また教育課題の多様化に伴い、様々な教育ニーズに対応するため、実践研究を推し進める必要がある。									
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 必須</td> <td><input type="checkbox"/> 団体等への補助事業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 任意</td> <td><input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業	<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業	<input type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業	完了年度: 年度
<input type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業										
<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業										
実施根拠		はだの教育プラン 教育研究実験学校規則									
事業の関係課等											
事業の経費	【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳					
	予算額(A)	2,900	2,900	2,570	1,923	○委託料:1,923千円 【学校別内訳】 小学校:1,114千円 中学校:620千円 幼稚園:189千円 【研究内容別内訳】 愛鳥モデル校:90千円 野鳥資料展:45千円 幼小中一貫教育:1,788千円					
	決算額(B)	2,900	2,900	2,570	—						
	国支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	2,900	2,900	2,570	1,923						
	予算執行率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	—						
	人件費										
所要職員数	0.1	0.1	0.1	0.1							
概算人件費(C)	807	793	767	767							
合計(B+C)	3,707	3,693	3,337	2,690							
指標 (活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明 (算定方法等)					
		20年度	21年度	22年度							
	研究委託先教育研究会数	36	36	36	36		研究委託契約を締結する園・校教育研究会数				
	研究実践報告の件数	42	43	44	42		各教育研究会が決定したテーマについての研究実践報告数(締結全研究委託数)				

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		<p>それぞれの園・校が、園児・児童・生徒の持つ個性や可能性を伸ばすため、子どもたちの様子を把握し、研究の目的や方向性を論議し、実践した中から多くの研究成果や、今後継続して取り組むべき課題等が報告されている。研究成果を園・校にフィードバックするとともに、課題については解決、改善に向けた実践研究を継続していきたい。</p>		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		<p>(平成19年度行政評価)事業開始から長期が経過する中で、予算ありきの内容となっていないか検証の必要がある。なお、予算執行の方法としては、委託ではなく公募型が望ましいが、十分な研究が実施できるよう、研究費としては必要に応じて拡充も検討すべきである。ただし、研究成果については、現状では市民から見えないため、研究結果がどのように実際の教育に生かされたのか等について、発表機会の充実やホームページ等の活用などにより、積極的に明らかにする必要がある。また、研究結果について評価する仕組みについても検討する必要がある。</p>		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		<p>学校教育においては、危機管理、学力向上対策、いじめ・不登校等への取組といった継続的な取組が求められるものとともに、ネットモラル教育、薬物乱用防止教育といった近年取組の強化が求められているもの、さらに小学校外国語活動、ソーシャルスキル教育等新たな対応が求められるものがあり、年々課題の多様性は増している。子どもの様子や園・校の状況を常に検証し、園・校の実態や教育ニーズに応じたテーマを設定し、研究を進めている。研究の成果については、教育委員会が全園・校の研究報告を『学校研究収録』としてまとめたり、各園・校で研究発表会の実施、研究成果報告書の作成をしたりするなどして他園・校や保護者への報告を図っている。</p>		
国・県の動向及び県内他市等の状況		<p>各市町村教育委員会で、学力向上、豊かな心の育成等の教育課題研究に関わる事業を実施している。</p>		
自己評価の内容	課題等	<p>研究の手順と研究成果等を評価するしくみを今後も継続して研究していきたい。</p>		
	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して実施	<input type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		<p>これまでの研究の結果として出された課題に対して、今後も継続して取り組んでいく。それとともに、平成21年度から幼稚園教育要領、平成23年度から小学校学習指導要領が全面実施されており、平成24年度からは中学校学習指導要領が全面実施される。これらの内容に沿った新しい教育課程についての研究を、平成23年度より全市的に取組を推進する幼小中一貫教育を視点に取り入れながら進めていく。</p>		

平成23年度行政評価 事務事業評価シート

No. 3-③										
事業名		調査研究事務費				主管 部課名	教育部 教育研究所			
						事業開始年度	昭和45年度			
事業の概要	目的	社会の変化に適切に対応した教育の推進を目指し、教育に関する本質的な諸課題はもとより、将来に求められる教育像を先見的にとらえた実証的・論理的な調査研究をすすめ、研究紀要の作成及び各種研修会をとおし、学校教育をはじめとする本市教育の充実と発展のために、研究内容を深く浸透させていくもの。								
	対象・対象数	市内教職員・市民								
	事業内容 (22年度事業実績等を含む)	幼小中一貫教育の実施に向け、小学校と中学校の円滑な接続を視野に入れた副教材の作成及び指導資料集の作成や手軽で簡単な理科実験の実践例集の発行を行った。 ・理科教育研究会 ・小中一貫教育(国語)研究会 ・小中一貫教育(算数・数学)研究会 ・小中一貫教育(外国語)研究会 ・小中一貫社会科部会 ・自主研究会								
	事業の必要性	様々な教育課題に対応するために、研究研修を通し教職員の資質向上を図り、市民のニーズに対応した教育を進めるために必要な事業である。								
事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 法定事業 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 必須</td> <td><input type="checkbox"/> 団体等への補助事業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 任意</td> <td><input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業	<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託あり	<input type="checkbox"/> 時限事業 完了年度: 年度	
<input type="checkbox"/> 必須	<input type="checkbox"/> 団体等への補助事業									
<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 国・県等からの補助事業									
実施根拠		秦野市教育研究所研究員設置要項 はだの教育プラン 秦野市教育研究所設置条例施行規則								
事業の関係課等		教育指導課								
事業の経費	【単位:千円】	20年度	21年度	22年度	23年度(予算)	23年度予算の事業費内訳				
	予算額(A)	10,526	6,281	5,801	6,346	○報償費(研修講座謝礼): 388千円 ○旅費:72千円 ○消耗品費:209千円 ○印刷製本費(資料集): 3,408千円 ○修繕料:1千円 ○委託料(研究紀要等印刷製本、里地里山自然環境活用学習研究[幼・小・中]): 2,262千円				
	決算額(B)	7,295	5,796	4,673	—					
	国支出金	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,295	5,796	4,673	6,346					
	予算執行率(B/A)	69.3%	92.3%	80.6%	—					
	人件費									
所要職員数	0.1	0.1	0.1	0.1						
概算人件費(C)	807	793	767	767						
合計(B+C)	8,102	6,589	5,440	7,113						
指標(活動実績や成果等)	指標名	実績値			23年度目標値	指標の説明(算定方法等)				
		20年度	21年度	22年度						
	教育研究発表会及び公開講座において参加者が満足とした割合	80.0%	92.4%	88.7%	100%	アンケートにて「大変満足」及び「満足」とした割合				

事業の成果及び目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいかを記入)		学習指導要領の改訂や幼小中一貫教育の実施などを踏まえ、即応性の高い調査研究を進め、その成果については研究紀要やホームページでの公開はもとより、各種研修会などを通して広範に浸透を図った。今後も教育ニーズに合わせた調査研究を進め、本市教育の充実を目指す。		
議会、監査、過去の行政評価等における指摘事項		(平成18年度行政評価)ホームページ内容の充実について積極的に取組むとともに、研究紀要をはじめとした研究の成果はホームページ上での公開を前提とし、基本的には印刷を見合わせても良いのではないかと。また、社会科資料集の刊行は教材の作成であり、調査研究の目的を超えていると考えられるため、当該事業で実施していることの妥当性について検討する必要がある。		
指摘事項に対する現在までの取組状況やその他の改善内容		研究紀要については必要数を絞り、また、庁内印刷を基本としている。また、ホームページ上での公開も念頭におきながら、発行形態についても検証を進め、研究内容に適した提供媒体のあり方について検討する。また社会科資料集を含めた副教材については、教材費の保護者負担等の課題もあり、郷土資料としての側面も持つことから、調査研究事業として妥当と考えるが、今後さらにそのあり方について検討していく。		
国・県の動向及び県内他市等の状況		新学習指導要領の実施に向けて他市町でも、調査研究が行われている。		
自己評価の内容	課題等	新学習指導要領の実施はもとより、社会の変化に適切に対応した教育の推進を目指し、教育に関わる諸課題を的確にとらえた研究を進める必要がある。またその研究内容、成果については、ホームページによる公開やCD-ROMによる提供など、より効率的な周知方法を考えていく必要がある。		
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状で実施	<input type="checkbox"/> 改善・見直しの上実施
		社会の変化に適切、また速やかに対応するために、広く情報を収集し、教育に関する専門的、技術的事項について研究を進めるとともに、その成果について研修会や研究紀要の発行、ホームページによる公開などを通し広く周知し、教職員の資質向上に努める。		

平成22年度各種事業

1 幼小中一貫教育関係施策

(1) 研究推進委託事業

会議・委員会名	内 容	対 象	期 日
幼小中一貫教育 教育課程研究	幼稚園、小・中学校の一貫性ある教育活動及び望ましい連携や接続のあり方を中学校区毎にテーマを定め具体的な実践や交流活動、研修を通して研究する。	全幼稚園 全小学校 全中学校	通 年
幼保小中一貫 教育研究 【幼保小中モデル研究】	幼稚園（保育園）、小・中学校の一貫性ある教育活動及び望ましい連携や接続のあり方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして研究する。（モデル研究）	鶴巻中学校区 （つるまきこども園・鶴巻小学校・鶴巻中学校）	通 年
幼小中一貫 教育研究 【幼小中モデル研究】	幼稚園、小・中学校の一貫性ある教育活動及び望ましい連携や接続のあり方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして研究する。（モデル研究）	渋沢中学校区 （しぶさわ幼稚園・渋沢小学校・渋沢中学校）	通 年
幼小一貫教育研究 【幼小モデル研究】	幼稚園、小学校の一貫性ある教育活動及び望ましい連携や接続のあり方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして研究する。（モデル研究）	本町地区 （本町幼稚園・本町小学校） 西地区 （西幼稚園・西小学校） 上地区 （上幼稚園・上小学校）	通 年
小中一貫 教育研究 【小中外国語 モデル研究】	英語教育を通して小・中学校の一貫性ある教育活動及び望ましい連携や接続のあり方を実践や交流活動、研修をとおして研究する。（モデル研究）	南が丘中学校区 （南が丘小学校・南が丘中学校）	通 年
小中一貫 教育研究 【いじめ・不登校改善 研究委託】	いじめ・不登校を改善するために、中学校区の小・中学校が連携をしながら研究に取り組み、具体的な改善策について研究する。（モデル研究）	本町中学校区 （本町小・末広小・本町中）	通 年
里地里山自然環境活用学習研究委託	里地里山を学習フィールドとした本市ならではの環境教育に取り組む。	全幼稚園 全小学校 全中学校	通 年

教育課程研究推進	幼小中一貫教育を見据えながら教育課程実施上の諸課題への対応や特色ある学校づくりに向けた教育活動の充実を図る。 ・ラーニングサポート事業 ・小学校教育実験学校（国語） ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル事業	幼稚園 小・中学校	通 年
----------	--	--------------	-----

（２）教育研究所調査研究事業

事業名	内 容	期 日
理科教育研究部会	小中学校の教育課程における連続性・系統性を研究するとともに、新学習指導要領の内容について理科指導のあり方や進め方についての研究を深め、実験や観察についてのより効果的な指導等の調査研究を進める。	通 年
小中一貫教育（国語）研究部会	国語について、小中学校の教育課程における連続性・系統性を研究するとともに、小中一貫を見通した補助教材についての研究を進める。	通 年
小中一貫教育（算数・数学）研究部会	算数・数学について、小中学校の教育課程における連続性・系統性を研究するとともに、小中一貫を見通した補助教材についての研究を進める。	通 年
小中一貫教育（外国語）研究部会	小学校外国語活動・英語について、お互いの指導活動内容の相互理解を深め、その接続のあり方について研究するとともに、小学校外国語活動における教材活用についての実践研究を進める。	通 年
小中一貫社会科部会	社会科における、小中学校の教育課程における連続性・系統性を研究するとともに、小学校高学年から中学生を対象とした資料集の作成を進める。	通 年

平成23年度 教育指導課・教育研究所 研究委託一覧

		担当課	教育指導課					教育研究所	
			研究名 教育研究会名	教育課程研究推進	教育研究実験学校	愛鳥モデル校	秦野市ラーニングサポート事業	外国人児童生徒日本語指導実践モデル校	里地里山自然環境教育
1	1	本町幼稚園	○					○	
2	2	南幼稚園	○					○	
3	3	東幼稚園	○					○	
4	4	北幼稚園	○					○	
5	5	大根幼稚園	○					○	
6	6	西幼稚園	○					○	
7	7	上幼稚園	○					○	
8	8	ひろはた幼稚園	○					○	
9	9	すえひろ幼稚園	○					○	
10	10	みどり幼稚園	○					○	
11	11	しぶさわ幼稚園	○					○	
12	12	みなみがおか幼稚園	○					○	
13	13	ほりかわ幼稚園	○					○	
14	14	つるまきだい幼稚園	○					○	
15	1	本町小学校	○					○	○
16	2	南小学校	○					○	○
17	3	東小学校	○					○	○
18	4	北小学校	○					○	○
19	5	大根小学校	○		○			○	○
20	6	西小学校	○	○				○	○
21	7	上小学校	○					○	
22	8	広畑小学校	○					○	
23	9	渋沢小学校	○					○	○
24	10	末広小学校	○		○			○	
25	11	南が丘小学校	○					○	○
26	12	堀川小学校	○					○	
27	13	鶴巻小学校	○					○	○
28	1	本町中学校	○					○	
29	2	南中学校	○				○	○	
30	3	東中学校	○					○	
31	4	北中学校	○					○	
32	5	大根中学校	○					○	
33	6	西中学校	○			○		○	
34	7	南が丘中学校	○					○	
35	8	渋沢中学校	○					○	
36	9	鶴巻中学校	○					○	

平成22年度 教育指導課・教育研究所 研究委託一覧

		担当課 研究名 教育研究会名	教育指導課					教育研究所	
			教育課程研究推進	教育研究実験学校	小中外国語活動	愛鳥モデル校	秦野市ラーニングサポート事業	外国人児童生徒日本語指導実践モデル校	里地里山自然環境教育
1	1	本町幼稚園	○					○	
2	2	南幼稚園	○					○	
3	3	東幼稚園	○					○	
4	4	北幼稚園	○					○	
5	5	大根幼稚園	○					○	
6	6	西幼稚園	○					○	
7	7	上幼稚園	○					○	
8	8	ひろはた幼稚園	○					○	
9	9	すえひろ幼稚園	○					○	
10	10	みどり幼稚園	○					○	
11	11	しぶさわ幼稚園	○					○	
12	12	みなみがおか幼稚園	○					○	
13	13	ほりかわ幼稚園	○					○	
14	14	つるまきだい幼稚園	○					○	
15	1	本町小学校	○					○	○
16	2	南小学校	○					○	
17	3	東小学校	○					○	
18	4	北小学校	○					○	
19	5	大根小学校	○					○	
20	6	西小学校	○	○				○	○
21	7	上小学校	○			○		○	○
22	8	広畑小学校	○					○	
23	9	渋沢小学校	○	○				○	○
24	10	末広小学校	○					○	
25	11	南が丘小学校	○		○			○	
26	12	堀川小学校	○			○		○	
27	13	鶴巻小学校	○					○	○
28	1	本町中学校	○					○	
29	2	南中学校	○				○	○	
30	3	東中学校	○					○	
31	4	北中学校	○					○	
32	5	大根中学校	○					○	
33	6	西中学校	○			○		○	
34	7	南が丘中学校	○					○	
35	8	渋沢中学校	○					○	
36	9	鶴巻中学校	○					○	

平成21年度 教育指導課・教育研究所 研究委託一覧

		担当課	教育指導課						教育研究所	
		研究名 教育研究会名	教育課程研究推進	小中一貫教育モデル校	教育研究実験学校	愛鳥モデル校	秦野市ラーニングサポート事業	外国人児童生徒日本語指導実践モデル校	里地里山自然環境教育	就学前教育と小学校との連携
1	1	本町幼稚園	○						○	
2	2	南幼稚園	○						○	
3	3	東幼稚園	○						○	
4	4	北幼稚園	○						○	
5	5	大根幼稚園	○						○	
6	6	西幼稚園	○						○	
7	7	上幼稚園	○						○	
8	8	ひろはた幼稚園	○						○	
9	9	すえひろ幼稚園	○						○	
10	10	みどり幼稚園	○						○	
11	11	しぶさわ幼稚園	○						○	
12	12	みなみがおか幼稚園	○						○	
13	13	ほりかわ幼稚園	○						○	
14	14	つるまきだい幼稚園	○						○	
15	1	本町小学校	○						○	
16	2	南小学校	○						○	
17	3	東小学校	○						○	
18	4	北小学校	○						○	
19	5	大根小学校	○		○				○	
20	6	西小学校	○		○				○	
21	7	上小学校	○			○			○	
22	8	広畑小学校	○						○	
23	9	渋沢小学校	○		○				○	
24	10	末広小学校	○						○	○
25	11	南が丘小学校	○			○			○	
26	12	堀川小学校	○						○	
27	13	鶴巻小学校	○						○	○
28	1	本町中学校	○						○	
29	2	南中学校	○				○		○	
30	3	東中学校	○						○	
31	4	北中学校	○						○	
32	5	大根中学校	○						○	
33	6	西中学校	○				○		○	
34	7	南が丘中学校	○						○	
35	8	渋沢中学校	○	○					○	
36	9	鶴巻中学校	○						○	

平成20年度 教育指導課・教育研究所 研究委託一覧

		担当課	教育指導課					教育研究所	
		研究名 教育研究会名	教育課程研究推進	小中連携モデル校	教育研究実験学校	愛鳥モデル校	秦野市ラーニングサポート事業	外国人児童生徒日本語指導実践モデル校	就学前教育と小学校との連携
1	1	本町幼稚園	○						
2	2	南幼稚園	○						
3	3	東幼稚園	○						
4	4	北幼稚園	○						
5	5	大根幼稚園	○						
6	6	西幼稚園	○						
7	7	上幼稚園	○						
8	8	ひろはた幼稚園	○						
9	9	すえひろ幼稚園	○						
10	10	みどり幼稚園	○						
11	11	しぶさわ幼稚園	○						
12	12	みなみがおか幼稚園	○						
13	13	ほりかわ幼稚園	○						
14	14	つるまきだい幼稚園	○						
15	1	本町小学校	○			○			
16	2	南小学校	○						
17	3	東小学校	○						
18	4	北小学校	○						
19	5	大根小学校	○		○				
20	6	西小学校	○						
21	7	上小学校	○						
22	8	広畑小学校	○						
23	9	渋沢小学校	○	○	○				
24	10	末広小学校	○						○
25	11	南が丘小学校	○						
26	12	堀川小学校	○						
27	13	鶴巻小学校	○			○			○
28	1	本町中学校	○						
29	2	南中学校	○				○		
30	3	東中学校	○						
31	4	北中学校	○						
32	5	大根中学校	○						
33	6	西中学校	○				○		
34	7	南が丘中学校	○						
35	8	渋沢中学校	○						
36	9	鶴巻中学校	○						

平成19年度 教育指導課 研究委託一覧

		担当課 研究名 教育研究会名	教育指導課					外国人児童 生徒日本語 指導実践モ デル校
			教育課程研 究推進	小中連携モ デル校	教育研究実 験学校	愛鳥モデル 校	秦野市ラー ニングサ ポート事業	
1	1	本町幼稚園	○					
2	2	南幼稚園	○					
3	3	東幼稚園	○					
4	4	北幼稚園	○					
5	5	大根幼稚園	○					
6	6	西幼稚園	○					
7	7	上幼稚園	○					
8	8	ひろはた幼稚園	○					
9	9	すえひろ幼稚園	○					
10	10	みどり幼稚園	○					
11	11	しぶさわ幼稚園	○					
12	12	みなみがおか幼稚園	○					
13	13	ほりかわ幼稚園	○					
14	14	つるまきだい幼稚園	○					
15	1	本町小学校	○			○		
16	2	南小学校	○		○			
17	3	東小学校	○					
18	4	北小学校	○					
19	5	大根小学校	○					
20	6	西小学校	○					
21	7	上小学校	○					
22	8	広畑小学校	○					
23	9	渋沢小学校	○	○	○			
24	10	末広小学校	○					
25	11	南が丘小学校	○					
26	12	堀川小学校	○					
27	13	鶴巻小学校	○			○		
28	1	本町中学校	○					○
29	2	南中学校	○					
30	3	東中学校	○					
31	4	北中学校	○					
32	5	大根中学校	○					
33	6	西中学校	○					
34	7	南が丘中学校	○					
35	8	渋沢中学校	○					
36	9	鶴巻中学校	○				○	